八尾市財政の概要

【令和７年度　決算状況】

令和８年９月

目　　次

1.令和７年度決算にあらわれた特徴　P1～P2

2.一般会計決算額　歳入・歳出　P3～P8

3.一般財源等の状況　P9～P10

4.財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率　P11～P12

5.八尾市健全化判断比率及び資金不足比率　P13～P14

6.市税収入の状況及び地方交付税の推移　P15～P16

【資料】

1.歳入・歳出(一般会計)　P17～P18

2.類似団体比較　財政構造指数等の推移（普通会計）　P19～P22

3.特別会計及び企業会計　決算概要　P23～P24

4.全会計地方債残高の推移　P25

1. 令和7年度決算にあらわれた特徴

（1） 一般会計決算収支

（単位:百万円）

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和７年度	134,330	131,468	2,861	850	2,012	214	1,604
令和６年度	126,117	123,882	2,235	437	1,798	1,763	1,801

端数処理の関係上、差し引きは一致しない。

【特徴点】 ※本文中の金額は百万円未満四捨五入で表記。端数処理の関係上、差し引きは一致しない。

歳入においては、市税では、市たばこ税で対前年度1億5,000万円、7.7%の減、法人市民税で対前年度8,900万円、2.9%の減となった一方で、個人市民税では、定額減税の終了に伴い、対前年度17億5,800万円、12.6%の増、固定資産税で対前年度4億300万円、2.4%の増、都市計画税で対前年度5,200万円、1.5%の増となり、市税の総額は420億7,800万円で、対前年度19億8,500万円、5.0%の増となった。
また、地方交付税は、対前年度12億7,800万円、7.1%の増、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度7億2,200万円の皆減となった。地方譲与税及び各種交付金の合計では、定額減税の終了に伴う減収補てん分の減により、地方特例交付金で減となり、対前年度3億6,800万円、3.5%の減となった。
その他の収入は、国庫支出金は対前年度25億1,700万円、7.2%の増、府支出金は対前年度9億4,200万円、8.8%の増、繰入金は対前年度2億800万円、36.8%の増、繰越金は純繰越金の増などにより、対前年度19億8,800万円、805.3%の増、財産収入は、財産売払収入の減などにより、対前年度1億5,300万円、19.8%の減、寄附金は対前年度4億7,600万円、22.0%の減となった。市債では、事業充当等市債で増となり、市債の総額は44億500万円、対前年度5億6,600万円、14.7%の増となった。
歳入全体では、対前年度82億1,300万円、6.5%の増となった。

歳出性質別経費においては、人件費では、人事院勧告による給与、報酬の増などにより対前年度2億4,600万円、1.2%の増となった。扶助費では、児童手当・児童扶養手当の増などにより対前年度15億9,000万円、4.8%の増となった。物件費では、各種予防接種経費で減となった一方で、学校ＩＣＴ活用事業経費の増などにより、対前年度13億9,700万円、10.5%の増となった。補助費等では、物価高騰対応重点支援給付金で減となった一方、物価高騰対応市民応援給付金の皆増等により対前年度15億100万円、5.4%の増となった。公債費では、長期債元金の増などにより対前年度5億500万円、6.0%の増となった。
また、繰出金では、国民健康保険事業特別会計への繰出金で減となった一方、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増などにより対前年度2,500万円、0.2%の増となった。投資的経費については、西郡住宅整備改善事業費の増などにより対前年度15億1,200万円、25.4%の増となった。
歳出全体では、対前年度75億8,600万円、6.1%の増となった。
この結果、形式収支は28億6,100万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源8億5,000万円を差し引き、実質収支額は20億1,200万円の黒字となり、単年度収支は2億1,400万円の黒字となった。

（普通会計財政構造）
財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）では、臨時財政対策債で対前年度7億2,200万円の皆減、交付金で対前年度3億7,700万円の減となるものの、市税（目的税除く）で対前年度19億3,400万円、普通交付税で対前年度12億5,700万円の増などにより、全体で対前年度21億700万円の増となり、率で3.1ポイント改善した。
また、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、物件費で対前年度5,500万円の減となるものの、人件費で対前年度9,500万円、扶助費で1億1,300万円、公債費で1億4,500万円、補助費等で4億6,600万円、繰出金で1億6,000万円の増などにより、全体では対前年度9億7,100万円の増となり、率で1.5ポイント悪化した。
これらの結果、経常収支比率は対前年度1.7ポイント改善し、96.8%となった。また、財政力指数においては、単年度値としては0.66となった。積立金現在高では、財政調整基金の増などにより対前年度17億7,200万円の増となった。

〇総括
一般財源等の歳入においては、市税では、法人市民税、市たばこ税で減となったが、個人市民税、固定資産税等で増となり、市税全体で増となった。また、各種交付金では、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金などで増となったが、地方特例交付金で減となり、交付金全体で減となった。地方交付税では基準財政需要額の増などにより増となった。結果、一般財源等の歳入総額は、対前年度36億9,500万円、5.4%の増となった。
一般財源等の歳出においては、人件費、物件費、維持補修費が減となったが、扶助費、公債費、補助費等、積立金、繰出金、投資的経費が増となり、結果、一般財源等の歳出総額は対前年度30億6,900万円、4.4%の増となった。

実質収支と単年度収支の推移

（単位：百万円）

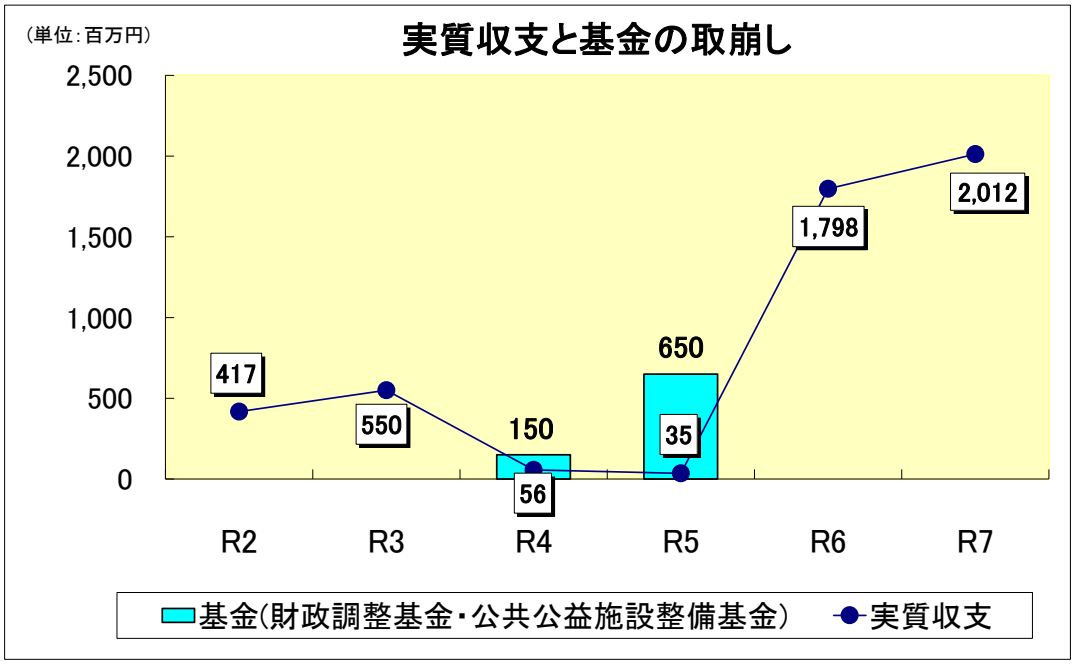
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支	417	550	56	35	1,798	2,012
単年度収支	▲ 968	133	▲ 494	▲ 22	1,763	214

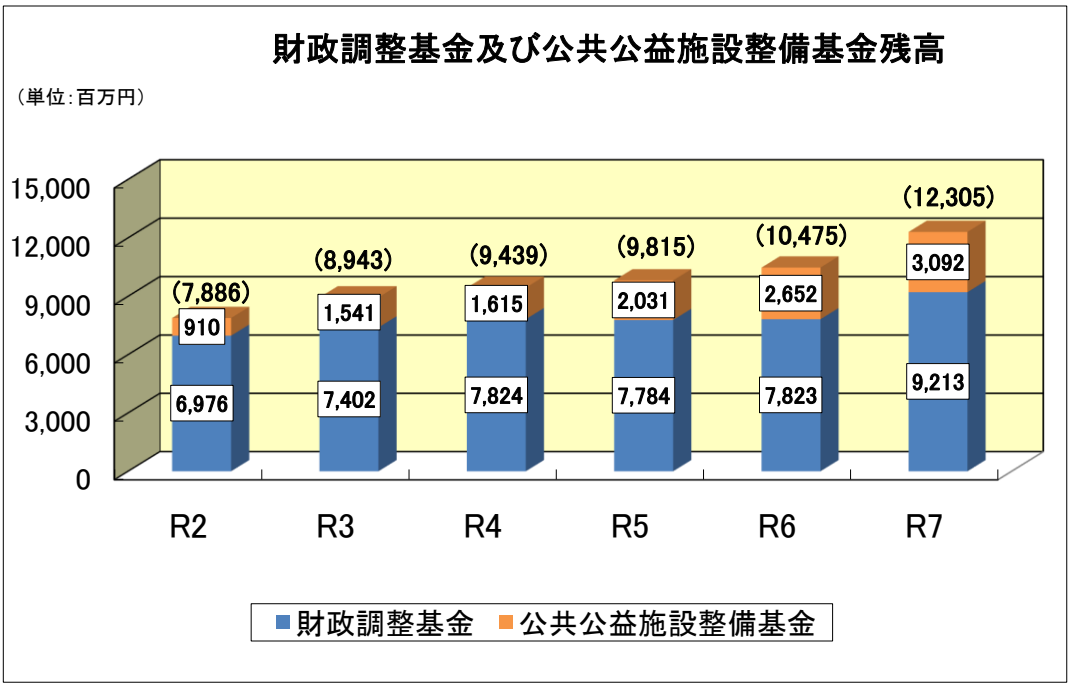
端数処理の関係上、差し引きは一致しない。

実質収支と基金の取崩しの推移

（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支	417	550	56	35	1,798	2,012
基金取崩し	―	―	150	650	―	―





2. 令和７年度 一般会計 決算額

歳　入　　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度 決算（A）	構成比	令和６年度 決算（B）	構成比	増減額（A－B）	増減率
1 市税	42,078,100	31.3	40,092,700	31.8	1,985,400	5.0
個人市民税	15,696,203	11.7	13,937,997	11.0	1,758,206	12.6
法人市民税	2,992,640	2.2	3,081,561	2.4	▲ 88,921	▲ 2.9
固定資産税	17,535,557	13.1	17,132,872	13.6	402,685	2.4
市たばこ税	1,810,032	1.3	1,960,525	1.6	▲ 150,493	▲ 7.7
都市計画税	3,578,446	2.7	3,526,465	2.8	51,981	1.5
その他の市税	465,222	0.3	453,280	0.4	11,942	2.6
2 地方譲与税	458,050	0.3	451,557	0.4	6,493	1.4
3 利子割交付金	104,058	0.1	41,532	0.0	62,526	150.5
4 配当割交付金	467,025	0.3	460,464	0.4	6,561	1.4
5 株式等譲渡所得割交付金	712,211	0.5	605,744	0.5	106,467	17.6
6 法人事業税交付金	915,494	0.7	858,471	0.7	57,023	6.6
7 地方消費税交付金	7,037,954	5.2	6,517,142	5.2	520,812	8.0
8 環境性能割交付金	132,677	0.1	122,375	0.1	10,302	8.4
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	62,336	0.0	60,162	0.0	2,174	3.6
10 地方特例交付金	295,848	0.2	1,435,501	1.1	▲ 1,139,653	▲ 79.4
11 地方交付税	19,287,933	14.4	18,009,983	14.3	1,277,950	7.1
普通交付税	18,682,790	13.9	17,425,915	13.8	1,256,875	7.2
特別交付税	605,143	0.5	584,068	0.5	21,075	3.6
12 交通安全対策特別交付金	26,227	0.0	26,746	0.0	▲ 519	▲ 1.9
小　計（1 ～ 12）	71,577,913	53.3	68,682,377	54.5	2,895,536	4.2
13 分担金及び負担金	751,076	0.6	751,242	0.6	▲ 166	▲ 0.0
14 使用料及び手数料	1,509,020	1.1	1,526,308	1.2	▲ 17,288	▲ 1.1
15 国庫支出金	37,644,488	28.0	35,127,982	27.9	2,516,506	7.2
経常国庫支出金	35,446,271	26.4	33,955,543	26.9	1,490,728	4.4
事業国庫支出金	2,198,217	1.6	1,172,439	0.9	1,025,778	87.5
16 府支出金	11,633,604	8.7	10,691,490	8.5	942,114	8.8
経常府支出金	11,361,720	8.5	10,035,758	8.0	1,325,962	13.2
事業府支出金	271,884	0.2	655,732	0.5	▲ 383,848	▲ 58.5
17 財産収入	616,835	0.5	769,590	0.6	▲ 152,755	▲ 19.8
18 寄附金	1,690,920	1.3	2,167,130	1.7	▲ 476,210	▲ 22.0
19 繰入金	773,376	0.6	565,170	0.4	208,206	36.8
うち財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 繰越金	2,234,620	1.7	246,849	0.2	1,987,771	805.3
純繰越金	1,797,799	1.3	34,685	0.0	1,763,114	5,083.2
事業充当繰越金	436,821	0.3	212,164	0.2	224,657	105.9
21 諸収入	1,493,117	1.1	1,749,696	1.4	▲ 256,579	▲ 14.7
うち収益事業収入	452,197	0.3	379,902	0.3	72,295	19.0
うち貸付金元利収入	251,871	0.2	251,871	0.2	0	0.0
22 市債	4,404,700	3.3	3,838,826	3.0	565,874	14.7
経常市債	762,000	0.6	1,119,426	0.9	▲ 357,426	▲ 31.9
臨時財政対策債	0	0.0	722,426	0.6	▲ 722,426	皆減
借換債	762,000	0.6	397,000	0.3	365,000	91.9
事業充当等市債	3,642,700	2.7	2,719,400	2.1	923,300	34.0
歳入合計（1 ～ 22）（ア）	134,329,669	100.0	126,116,660	100.0	8,213,009	6.5

端数処理の関係上、各区分の構成比の積み上げと小計は一致しない。

（単位：千円）

	令和７年度 決算額 令和６年度 決算額	増減の主なもの		令和７年度 決算額 令和６年度 決算額	増減額		令和７年度 決算額 令和６年度 決算額	
均等割	385,316 380,791	4,525	所得割	15,310,887 13,557,206	1,753,681			
均等割	782,529 772,557	9,972	法人税割	2,210,111 2,309,004	▲ 98,893			
土地	7,239,115 7,226,948	12,167	家屋	7,629,508 7,397,855	231,653	償却	2,388,918 2,230,757	158,161
						交付金	278,016 277,312	704
軽自動車税	461,235 449,767	11,468	入湯税	3,987 3,513	474			
地方揮発油譲与税	98,283 103,456	▲ 5,173	自動車重量譲与税	326,559 316,606	9,953	航空機燃料譲与税	1,294 1,209	85
						森林環境譲与税	31,914 30,286	1,628
保育所利用者負担金	114,073 109,066	5,007	公害健康被害補償費負担金	612,995 620,903	▲ 7,908	近鉄河内山本駅周辺整備事業費負担金	1,203 0	1,203
休日急病診療所診療料	53,068 66,707	▲ 13,639	斎場使用料	65,098 74,483	▲ 9,385	放課後児童室使用料	187,748 173,967	13,781
施設型給付費負担金	5,134,406 4,763,910	370,496	自立支援費負担金	6,174,752 5,321,113	853,639	児童手当負担金	4,355,085 3,126,654	1,228,431
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,795,329 4,341,308	▲ 1,545,979	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	780,300 0	780,300	社会資本整備総合交付金	1,377,683 536,086	841,597
施設型給付費負担金	2,091,258 1,961,002	130,256	自立支援費負担金	3,018,296 2,684,436	333,860	地域医療介護総合確保基金補助金	0 204,943	▲ 204,943
東大阪中央線管理委託金	169,078 372,988	▲ 203,910	統計調査事務委託金	149,743 6,353	143,390	公立学校情報機器整備事業費補助金	736,596 0	736,596
財産売払収入	446,088 640,819	▲ 194,731						
がんばれ八尾応援寄附金	1,613,829 1,619,294	▲ 5,465	魅力ある観光創造基金への寄附金	30,000 500,000	▲ 470,000			
こども夢基金繰入金	297,485 115,026	182,459	国民健康保険事業特別会計繰入金	0 30,000	▲ 30,000	魅力ある観光創造基金繰入金	39,624 15,270	24,354
退職手当の会計間按分負担金	4,092 170,430	▲ 166,338	建物火災等災害共済金	5,330 96,443	▲ 91,113	競艇事業収入	452,197 379,902	72,295
学校ＩＣＴ環境整備事業債	497,600 0	497,600	学校給食施設整備事業債	313,200 35,000	278,200	水道事業債	242,700 32,000	210,700

歳　出　性　質　別

（単位：千円、％）

区分	令和７年度 決算（A）	構成比	令和６年度 決算（B）	構成比	増減額（A－B）	増減率
義務的経費	65,003,057	49.4	62,662,036	50.6	2,341,021	3.7
1 人件費	21,057,937	16.0	20,811,882	16.8	246,055	1.2
うち退職手当	499,043	0.4	1,284,367	1.0	▲ 785,324	▲ 61.1
2 扶助費	34,952,829	26.6	33,363,080	26.9	1,589,749	4.8
3 公債費	8,992,291	6.8	8,487,074	6.9	505,217	6.0
元金	8,631,169	6.5	8,172,227	6.6	458,942	5.6
利子	361,122	0.3	314,847	0.3	46,275	14.7
4 物件費	14,646,741	11.1	13,249,660	10.7	1,397,081	10.5
5 維持補修費	389,988	0.3	398,734	0.3	▲ 8,746	▲ 2.2
6 補助費等	29,187,584	22.2	27,687,074	22.4	1,500,510	5.4
うち障害者支援・自立支援費	13,955,379	10.6	12,801,515	10.3	1,153,864	9.0
うち病院繰出金	1,606,600	1.2	1,115,931	0.9	490,669	44.0
うち公共下水道繰出金	4,228,700	3.2	4,194,557	3.4	34,143	0.8
7 積立金	2,434,560	1.9	1,615,949	1.3	818,611	50.7
うち財政調整基金積立金	1,390,062	1.1	38,305	0.0	1,351,757	3,528.9
うち公共公益施設整備基金積立金	439,922	0.3	621,368	0.5	▲ 181,446	▲ 29.2
8 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸付金	242,000	0.2	242,000	0.2	0	0.0
10 繰出金	12,100,181	9.2	12,074,826	9.7	25,355	0.2
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,912,566	2.2	3,081,153	2.5	▲ 168,587	▲ 5.5
介護保険事業特別会計繰出金	4,676,775	3.6	4,504,101	3.6	172,674	3.8
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	4,479,917	3.4	4,467,380	3.6	12,537	0.3
土地取得事業特別会計繰出金	22,431	0.0	18,757	0.0	3,674	19.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	8,492	0.0	3,435	0.0	5,057	147.2
11 投資的経費	7,464,191	5.7	5,951,761	4.8	1,512,430	25.4
歳出合計（1～11）（イ）	131,468,302	100.0	123,882,040	100.0	7,586,262	6.1

歳入歳出差引き　（ア）－（イ）＝（ウ）	2,861,367		2,234,620		626,747
翌年度へ繰越すべき財源　（エ）	849,847		436,821		413,026
実質収支　（ウ）－（エ）	2,011,520		1,797,799		213,721
単年度収支	213,721		1,763,114		▲ 1,549,393
実質単年度収支	1,603,783		1,801,419		▲ 197,636

（単位：千円）

		増減の主なもの	令和７年度 決算額 令和６年度 決算額	増減額		
給料	7,671,721 7,500,538	171,183	職員手当等（退職手当除く） 6,848,036 6,527,182	320,854	会計年度任用職員報酬 2,204,206 1,980,299	223,907
施設型給付費・施設等利用費	9,548,879 9,019,480	529,399	児童手当・児童扶養手当 6,632,187 5,420,650	1,211,537	生活保護費扶助費 14,694,459 14,778,970	▲ 84,511
借換元金	762,000 397,000	365,000	長期債元金（借換除く） 7,869,169 7,775,227	93,942		
長期債利子	339,351 300,740	38,611	一時借入金利子 21,771 14,107	7,664		
ＩＣＴ利活用・システム基盤整備運営事業経費	503,580 392,088	111,492	各種予防接種経費 837,575 1,031,187	▲ 193,612	学校ＩＣＴ活用事業経費 1,438,182 153,585	1,284,597
玉串川等の桜再生事業経費	1,504 3,582	▲ 2,078	中小企業サポートセンター経費 0 2,071	▲ 2,071	河川維持管理経費 57,934 60,423	▲ 2,489
訓練等給付事業経費	5,285,887 4,591,451	694,436	定額減税補足給付金（不足額給付） 786,580 0	786,580	物価高対応子育て応援手当 752,700 0	752,700
物価高騰対応市民応援給付金	1,171,848 0	1,171,848	物価高騰対応重点支援給付金（調整給付） 0 1,800,170	▲ 1,800,170	物価高騰対応重点支援給付金（非課税・均等割・こども加算） 68,650 1,781,220	▲ 1,712,570
こども夢基金積立金	234,116 136,159	97,957	地域安全・安心のまちづくり基金積立金 141,485 123,806	17,679	魅力ある観光創造基金積立金 46,355 509,100	▲ 462,745
公園整備事業費	112,649 457,928	▲ 345,279	西郡住宅整備改善事業費 2,087,329 644,858	1,442,471	小学校給食施設整備事業費 524,637 64,556	460,081

歳　出　目　的　別

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度決算（A）	構成比	令和６年度決算（B）	構成比	増減額（A－B）	増減率
1 議　会　費	491,153	0.4	449,820	0.4	41,333	9.2
2 総　務　費	13,914,766	10.6	14,159,581	11.4	▲ 244,815	▲ 1.7
3 民　生　費	72,264,292	55.0	68,639,710	55.4	3,624,582	5.3
4 衛　生　費	9,849,877	7.5	9,451,295	7.6	398,582	4.2
5 労　働　費	150,481	0.1	180,839	0.1	▲ 30,358	▲ 16.8
6 産　業　費	982,793	0.7	1,367,206	1.1	▲ 384,413	▲ 28.1
7 土　木　費	10,823,969	8.2	9,922,402	8.0	901,567	9.1
8 消　防　費	2,744,394	2.1	2,429,088	2.0	315,306	13.0
9 教　育　費	11,254,286	8.6	8,795,098	7.1	2,459,188	28.0
10 公　債　費	8,992,291	6.8	8,487,001	6.9	505,290	6.0
歳　出　合　計（1～10）	131,468,302	100.0	123,882,040	100.0	7,586,262	6.1

（単位：千円）

			増減の主なもの	令和７年度 決算額 令和６年度 決算額	増減額		
議員報酬等	257,542 268,530	▲ 10,988	議員共済費	49,565 56,102	▲ 6,537	議場等機器更新事業費	52,723 0	52,723
退職手当	431,949 1,191,880	▲ 759,931	財政調整基金積立金	1,390,062 38,305	1,351,757	公共公益施設整備基金積立金	439,922 621,368	▲ 181,446
職員共済費等	3,184,547 2,987,052	197,495	定額減税補足給付金（不足額給付）	786,580 0	786,580	物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）	0 1,800,170	▲ 1,800,170
介護給付事業経費	6,091,897 5,823,262	268,635	訓練等給付事業経費	5,285,887 4,591,451	694,436	障がい児通所給付事業経費	2,571,361 2,362,501	208,860
介護保険事業特別会計繰出金	4,676,775 4,504,101	172,674	施設型給付費・施設等利用費	9,548,879 9,019,480	529,399	児童手当・児童扶養手当	6,632,187 5,420,650	1,211,537
物価高騰対応市民応援給付金	1,171,848 0	1,171,848	物価高対応子育て応援手当	752,700 0	752,700	物価高騰対応重点支援給付金（非課税・均等割・こども加算）	68,650 1,781,220	▲ 1,712,570
各種予防接種経費	842,971 1,067,699	▲ 224,728	塵芥収集関係経費	359,339 300,331	59,008	斎場改修事業費	127,783 42,570	85,213
予防接種事故対策経費	14,961 71,606	▲ 56,645	大阪広域水道企業団負担金（令和６年度は水道事業会計繰出金）	295,392 120,065	175,327	病院事業会計繰出金	1,606,600 1,115,931	490,669
ダイバーシティ経営推進事業経費	22,700 19,856	2,844	ワークサポートセンター管理運営事業報酬	0 3,969	▲ 3,969	パーソナル・サポート事業経費	0 30,191	▲ 30,191
オープンイノベーション推進経費	28,218 51,140	▲ 22,922	地域商業にぎわい創出経費	69,592 3,641	65,951	魅力ある観光創造基金積立金	46,355 509,100	▲ 462,745
東大阪中央線整備事業費	167,472 369,734	▲ 202,262	近鉄河内山本駅周辺整備事業費	243,410 136,079	107,331	久宝寺線整備事業費	245,487 466,497	▲ 221,010
公園整備事業費	112,649 457,928	▲ 345,279	ＪＲ八尾駅前線整備事業費	407,433 237,607	169,826	西郡住宅整備改善事業費	2,087,329 644,858	1,442,471
消防資機材整備事業費	216,560 53,271	163,289	高機能消防指令センター運用事業経費	113,498 58,618	54,880	消防連携協力推進経費	14,415 24,842	▲ 10,427
学校ＩＣＴ活用事業経費	1,438,214 153,610	1,284,604	万博会場への子ども無料招待事業経費（小・中学生）	98,641 0	98,641	史跡等保存活用事業費	139,514 12,222	127,292
施設機能更新費	885,720 571,528	314,192	小学校給食無償化経費	712,349 634,842	77,507	小学校給食施設整備事業費	524,637 64,556	460,081
長期債元金（借換）	762,000 397,000	365,000	長期債元金（借換除く）	7,869,169 7,775,154	94,015	長期債利子	339,351 300,740	38,611

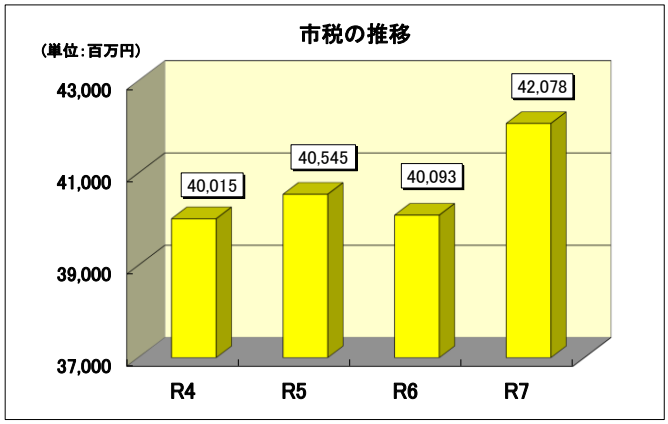
3. 一般財源等の状況

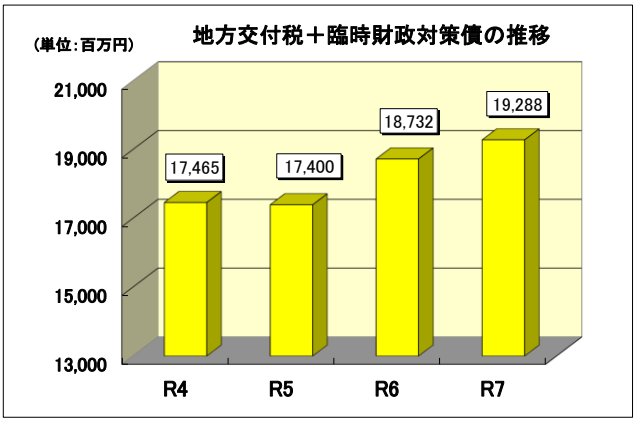
歳　入

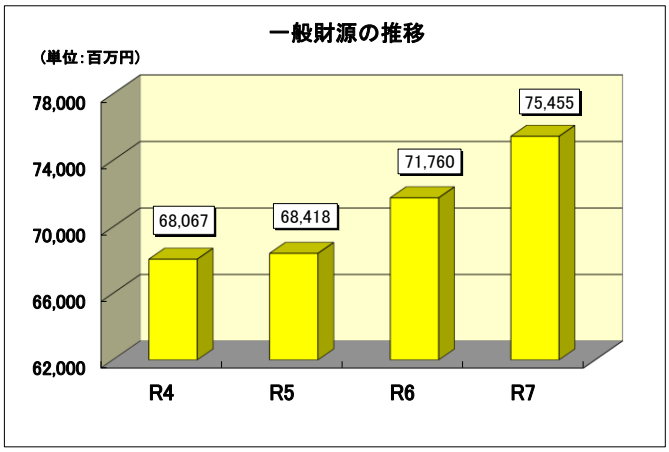
（単位：千円、％）

区　　分	令和４年度 決算 （A）	構成比	令和５年度 決算 （B）	構成比	令和６年度 決算 （C）	構成比	令和７年度 決算 （D）	構成比	増減額 （D－C）	増減率
市　　税	40,015,496	58.8	40,545,037	59.2	40,092,700	55.8	42,078,100	55.7	1,985,400	5.0
個人市民税	14,559,125	21.4	14,982,159	21.9	13,937,997	19.4	15,696,203	20.8	1,758,206	12.6
法人市民税	2,922,042	4.3	2,778,441	4.1	3,081,561	4.3	2,992,640	4.0	▲ 88,921	▲ 2.9
固定資産税	16,688,773	24.5	16,990,029	24.8	17,132,872	23.9	17,535,557	23.2	402,685	2.4
市たばこ税	1,959,065	2.9	1,855,849	2.7	1,960,525	2.7	1,810,032	2.4	▲ 150,493	▲ 7.7
都市計画税	3,453,406	5.1	3,501,185	5.1	3,526,465	4.9	3,578,446	4.7	51,981	1.5
その他の市税	433,085	0.6	437,374	0.6	453,280	0.6	465,222	0.6	11,942	2.6
地方譲与税	445,394	0.6	449,913	0.7	451,557	0.6	458,050	0.6	6,493	1.4
利子割交付金	35,514	0.1	33,216	0.0	41,532	0.1	104,058	0.1	62,526	150.5
配当割交付金	296,407	0.4	331,875	0.5	460,464	0.6	467,025	0.6	6,561	1.4
株式等譲渡所得割交付金	212,026	0.3	356,781	0.5	605,744	0.8	712,211	1.0	106,467	17.6
法人事業税交付金	683,155	1.0	786,968	1.3	858,471	1.2	915,494	1.2	57,023	6.6
地方消費税交付金	6,281,995	9.2	6,209,907	9.1	6,517,142	9.1	7,037,954	9.3	520,812	8.0
環境性能割交付金	97,031	0.1	118,542	0.2	122,375	0.2	132,677	0.2	10,302	8.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	56,987	0.1	59,034	0.1	60,162	0.1	62,336	0.1	2,174	3.6
地方特例交付金	332,892	0.5	340,415	0.5	1,435,501	2.0	295,848	0.4	▲ 1,139,653	▲ 79.4
地方交付税	15,042,229	22.1	15,934,944	23.3	18,009,983	25.1	19,287,933	25.6	1,277,950	7.1
普通交付税	14,454,487	21.2	15,344,246	22.4	17,425,915	24.3	18,682,790	24.8	1,256,875	7.2
特別交付税	587,742	0.9	590,698	0.9	584,068	0.8	605,143	0.8	21,075	3.6
市　　債	2,424,039	3.6	1,470,979	2.1	722,426	1.0	100	0.0	▲ 722,326	▲ 99.9
臨時財政対策債	2,423,239	3.6	1,465,279	2.1	722,426	1.0	0	0.0	▲ 722,426	皆減
自動車取得税交付金	3,243	0.0	5,394	0.0	－	0.0	－	0.0	－	－
そ　の　他	2,140,463	3.2	1,775,251	2.5	2,382,000	3.4	3,903,556	5.2	1,521,556	63.9
歳入合計　A	68,066,871	100.0	68,418,256	100.0	71,760,057	100.0	75,455,342	100.0	3,695,285	5.1

※財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。







歳　出　性　質　別

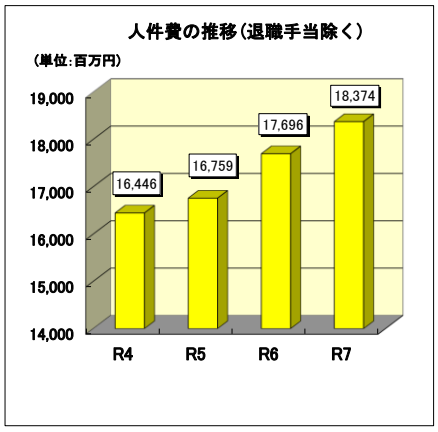
（単位：千円、％）

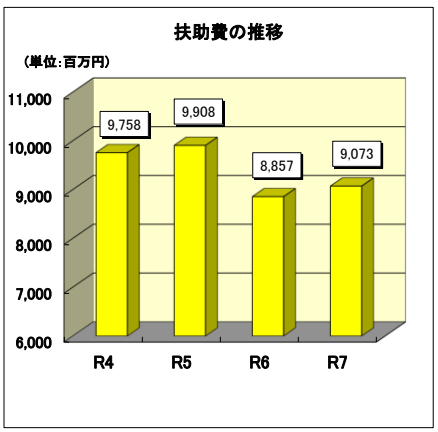
区　分	令和４年度 決算 （A）	構成比	令和５年度 決算 （B）	構成比	令和６年度 決算 （C）	構成比	令和７年度 決算 （D）	構成比	増減額 （D－C）	増減率
義　務　的　経　費	35,593,962	52.5	35,559,053	51.6	35,594,159	51.2	35,935,960	49.5	341,801	1.0
人　件　費	16,935,197	24.9	17,136,853	24.9	18,883,758	27.2	18,868,526	26.0	▲ 15,232	▲ 0.1
うち退職手当	489,469	0.7	377,610	0.5	1,188,213	1.7	494,951	0.7	▲ 693,262	▲ 58.3
扶　助　費	9,757,829	14.4	9,908,368	14.4	8,857,113	12.7	9,073,032	12.5	215,919	2.4
うち生活保護費	3,475,809	5.1	3,639,236	5.3	3,515,014	5.1	3,679,638	5.1	164,624	4.7
うち児童手当	579,497	0.9	564,968	0.8	537,705	0.8	501,635	0.7	▲ 36,070	▲ 6.7
うち児童扶養手当	801,972	1.2	796,241	1.2	816,634	1.2	851,102	1.2	34,468	4.2
公　債　費	8,900,936	13.2	8,513,832	12.3	7,853,288	11.3	7,994,402	11.0	141,114	1.8
元　金	8,588,153	12.7	8,214,053	11.9	7,545,488	10.9	7,639,429	10.5	93,941	1.2
利　子	312,783	0.5	299,779	0.4	307,800	0.4	354,973	0.5	47,173	15.3
物　件　費	9,231,830	13.6	9,241,690	13.4	9,868,175	14.2	9,823,522	13.5	▲ 44,653	▲ 0.5
維持補修費	361,443	0.5	365,534	0.5	389,410	0.6	384,495	0.5	▲ 4,915	▲ 1.3
補　助　費　等	12,084,852	17.8	12,674,048	18.4	12,882,691	18.5	13,694,430	18.9	811,739	6.3
うち病院繰出金	1,797,060	2.6	1,588,993	2.3	1,115,931	1.6	1,606,600	2.2	490,669	44.0
うち公共下水道繰出金	4,168,645	6.1	4,171,584	6.1	4,194,557	6.0	4,228,700	5.8	34,143	0.8
積　立　金	303,146	0.4	357,128	0.5	48,286	0.1	1,382,712	1.9	1,334,426	2763.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸　付　金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰　出　金	8,470,736	12.5	9,159,161	13.3	9,472,423	13.6	9,625,032	13.3	152,609	1.6
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,359,086	2.0	1,517,128	2.2	1,525,378	2.2	1,471,375	2.0	▲ 54,003	▲ 3.5
介護保険事業特別会計繰出金	3,876,595	5.7	4,010,222	5.8	4,199,921	6.0	4,384,698	6.0	184,777	4.4
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,210,371	4.7	3,614,243	5.3	3,725,025	5.4	3,738,036	5.2	13,011	0.3
土地取得事業特別会計繰出金	22,465	0.0	15,540	0.0	18,664	0.0	22,431	0.0	3,767	20.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	2,219	0.0	2,028	0.0	3,435	0.0	8,492	0.0	5,057	147.2
経　常　経　費	66,045,969	97.3	67,356,614	97.9	68,255,144	98.2	70,846,151	97.6	2,591,007	3.8
投　資　的　経　費	1,850,045	2.7	1,464,793	2.1	1,270,293	1.8	1,747,824	2.4	477,531	37.6
歳出合計　B	67,896,014	100.0	68,821,407	100.0	69,525,437	100.0	72,593,975	100.0	3,068,538	4.4

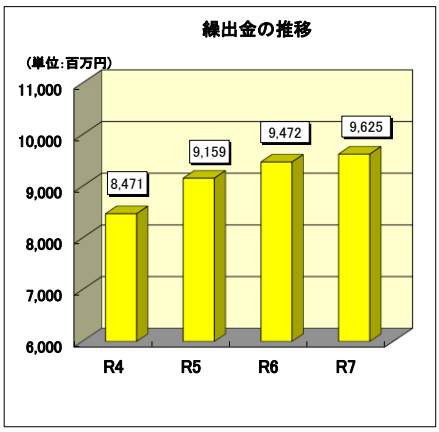
形式収支　A－B＝C	170,857	▲ 403,151	2,234,620	2,861,367	626,747
基金取崩し額（基金繰入金）　D	150,000	650,000	0	0	0
再差し引き収支C＋D＝E	320,857	246,849	2,234,620	2,861,367	626,747
翌年度へ繰り越すべき財源　F	264,528	212,164	436,821	849,847	413,026
実質収支　E－F	56,329	34,685	1,797,799	2,011,520	213,721

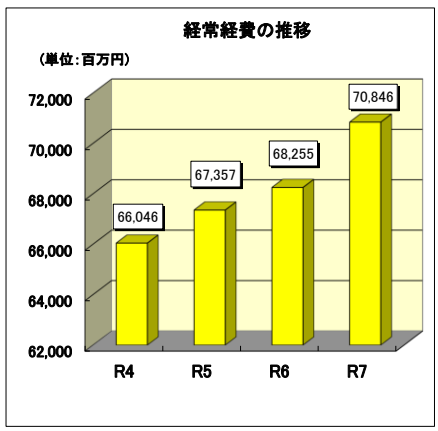
※「基金取崩し額（基金繰入金）D」は財政調整基金及び公共公益施設整備基金を一般財源として、形式収支の補てん財源として表示している。

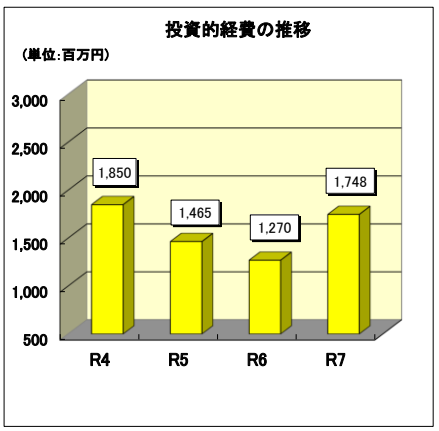
※「再差し引き収支C+D=E」は「形式収支A-B=C」に「基金取崩し額（基金繰入金）D」を加算したものとしている。

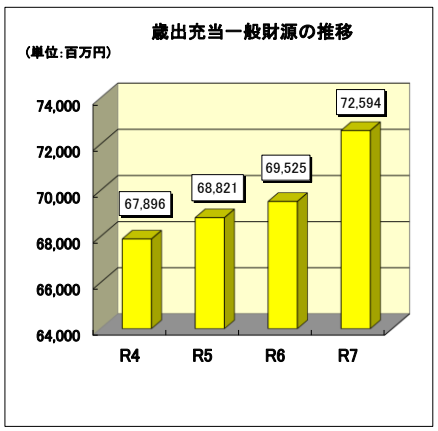










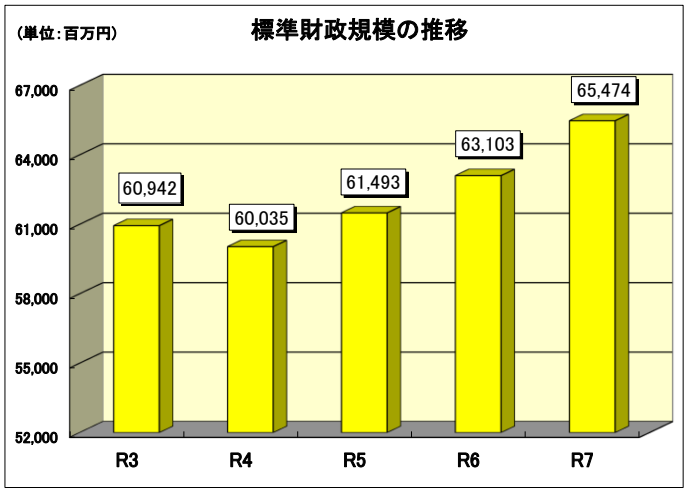


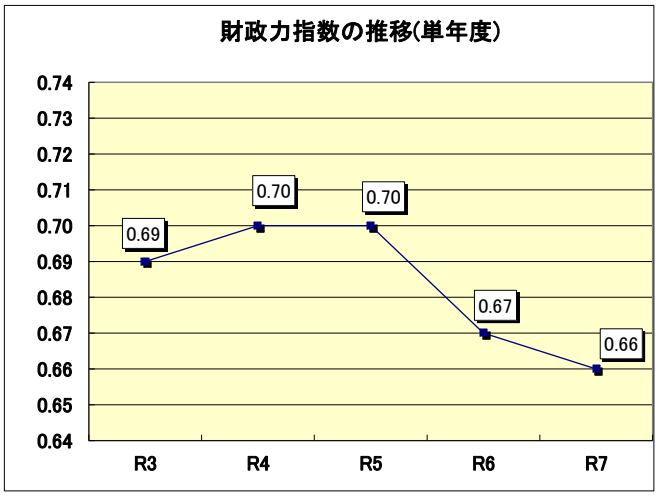
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率

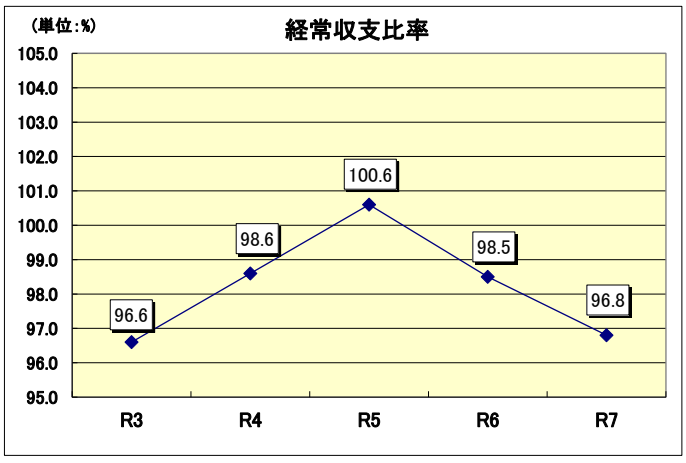
(単位:千円、%)

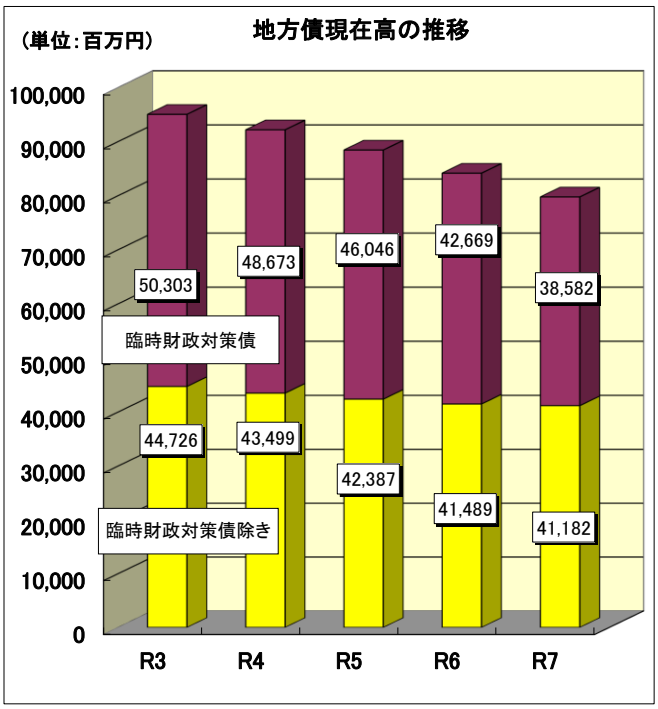
区　　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率
標準財政規模	60,941,803	4.2	60,034,696	▲ 1.5	61,493,041	2.4	63,103,183	2.6	65,473,949	3.8
財政力指数(単年度)	0.69		0.70		0.70		0.67		0.66	
実質収支比率	0.9		0.1		0.1		2.8		3.1	
経常収支比率	96.6		98.6		100.6		98.5		96.8	
積立金現在高	11,222,752	14.6	12,788,653	14.0	13,838,164	8.2	15,022,717	8.6	16,794,415	11.8
財政調整基金	7,401,906	6.1	7,823,932	5.7	7,784,214	▲ 0.5	7,822,519	0.5	9,212,582	17.8
公共公益施設整備基金	1,541,505	69.4	1,614,561	4.7	2,030,627	25.8	2,651,995	30.6	3,091,917	16.6
その他特定目的基金	2,279,341	19.4	3,350,160	47.0	4,023,323	20.1	4,548,203	13.0	4,489,916	▲ 1.3
地方債現在高	95,029,111	▲ 0.6	92,171,699	▲ 3.0	88,432,525	▲ 4.1	84,157,724	▲ 4.8	79,763,755	▲ 5.2
臨時財政対策債除き	44,725,827	▲ 2.0	43,498,971	▲ 2.7	42,386,736	▲ 2.6	41,488,644	▲ 2.1	41,181,762	▲ 0.7

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



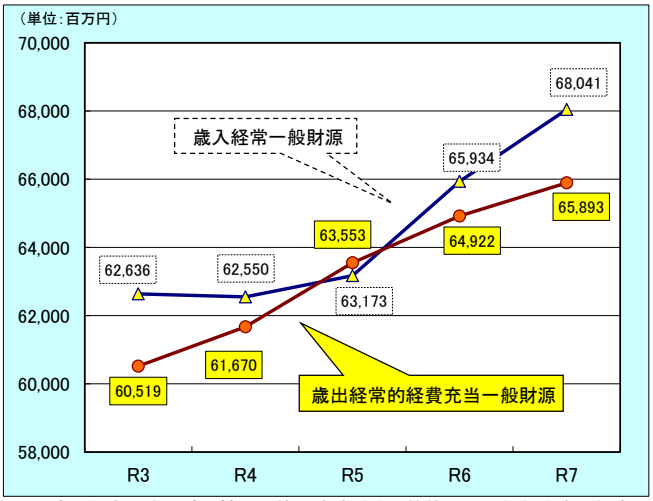






経常一般財源の推移（普通会計）

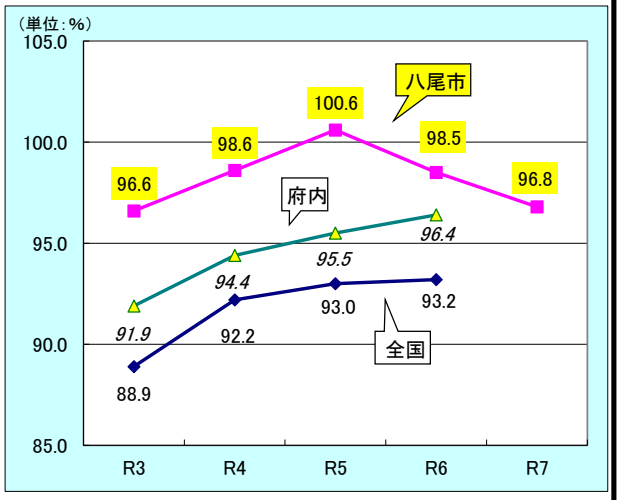
◎ 市税・地方交付税など歳入経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常的経費に必要な一般財源額との差の推移。



※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額を歳入経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移（普通会計）

◎ 令和７年度は、歳入経常一般財源の増により前年度より1.7ポイント改善する。



【歳入経常一般財源（減税補てん債及び臨財債含む）】（単位：百万円）

項　目	令和７年度	令和６年度	増減額
市税（目的税除く）	38,500	36,566	1,934
地方譲与税	458	452	6
交付金	9,691	10,068	▲ 377
うち地方消費税交付金	7,038	6,517	521
普通交付税	18,683	17,426	1,257
臨時財政対策債	0	722	皆減
その他	709	700	9
合計　A	68,041	65,934	2,107

【歳出経常的経費充当一般財源】（単位：百万円）

項　目	令和７年度	令和６年度	増減額
人件費	18,123	18,028	95
扶助費	12,787	12,674	113
公債費	8,017	7,872	145
義務的経費計	38,927	38,574	353
物件費	8,844	8,899	▲ 55
維持補修費	457	455	2
補助費等	8,209	7,743	466
投資・出資・貸付金	594	549	45
繰出金	8,862	8,702	160
合計　B	65,893	64,922	971

【経常収支比率】（単位：%、ポイント）

項　目	令和７年度	令和６年度	増　減
人件費	26.6	27.4	▲ 0.8
扶助費	18.8	19.2	▲ 0.4
公債費	11.8	11.9	▲ 0.1
義務的経費計	57.2	58.5	▲ 1.3
物件費	13.0	13.5	▲ 0.5
維持補修費	0.7	0.7	0.0
補助費等	12.1	11.7	0.4
投資・出資・貸付金	0.9	0.8	0.1
繰出金	13.0	13.2	▲ 0.2
合計　B/A×100	96.8	98.5	▲ 1.7

※各費目別数値の積み上げと合計は一致しない。

【分析】

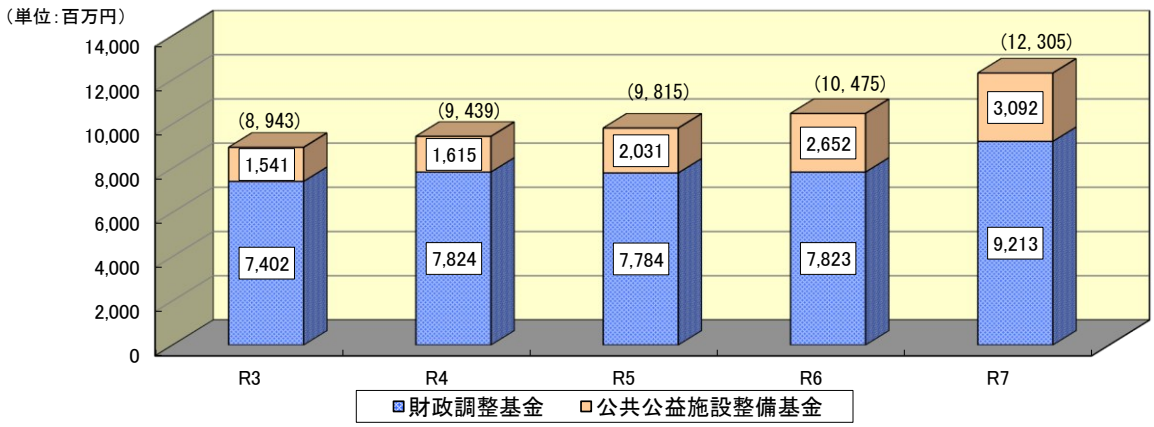
・歳入経常一般財源では、市税で対前年度19億3,400万円、普通交付税で12億5,700万円の増、交付金で3億7,700万円の減、臨時財政対策債で7億2,200万円の皆減となり、全体では21億700万円の増、率で3.1ポイント改善した。

・歳出経常的経費充当一般財源では、物件費で対前年度5,500万円の減となるものの、補助費等で4億6,600万円、繰出金で1億6,000万円、公債費で1億4,500万円の増となり、全体では9億7,100万円の増、率で1.5ポイント悪化した。

・歳入3.1ポイント改善、歳出1.5ポイント悪化
⇒ 1.7ポイント改善した。

※端数処理の関係上、差し引きは一致しない。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高



5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の３つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

(1)健全化判断比率

項　　目	内　　容	健全化判断比率（前年度）	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※1に対する比率。	ー (ー)	3.07%の黒字 (2.84%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約74億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約131億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	ー (ー)	12.56%の黒字 (17.36%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約106億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約196億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値。	**1.7%** **(2.3%)**	５年度 2.7% ６年度 1.0% ７年度 1.6%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	ー (ー)	8.4%の超過 (10.3%の超過)	350%	

※1 標準財政規模　＝　(標準税収入額等　＋　普通交付税)＋臨時財政対策債発行可能額
令和７年度は654億7,394万9千円である。

※　実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「ー」と表示し、参考として黒字の比率を表記。

※　将来負担比率は将来負担額より充当可能財源等が多いため、「ー」と表示し、参考として充当可能財源等の超過率を表記。

(2)資金不足比率

会 計 名	内　　容	資金不足比率（前年度）	(参考値)	経営健全化基準
病院事業会計	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。	ー (ー)	15.6%の資金剰余 (28.0%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約26億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
公共下水道事業会計		ー (ー)	43.2%の資金剰余 (36.9%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約15億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は資金不足額がないため、それぞれ「ー」と表示し、参考として資金剰余の比率を表記。

【参考】

1.早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

2.財政再生基準とは

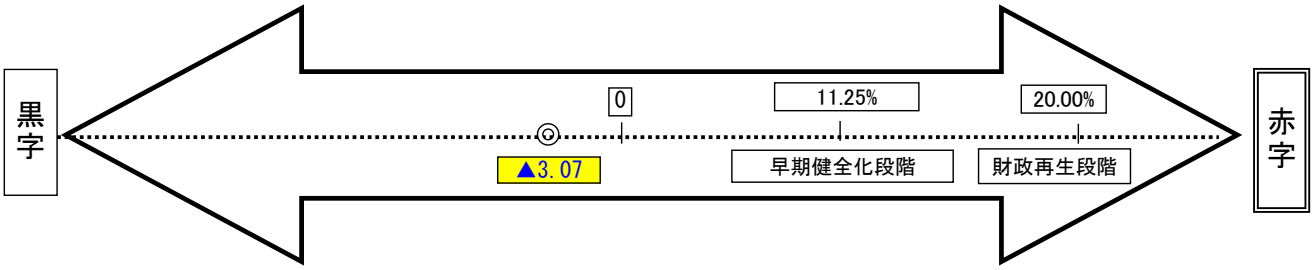
健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

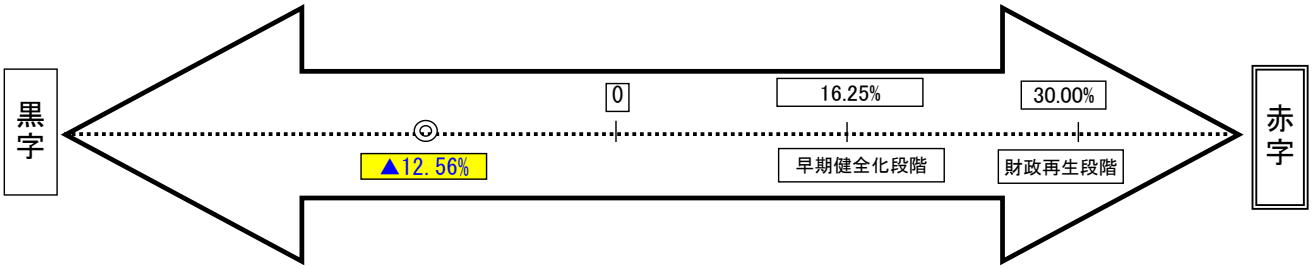
なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができません。

(1) 健全化判断比率

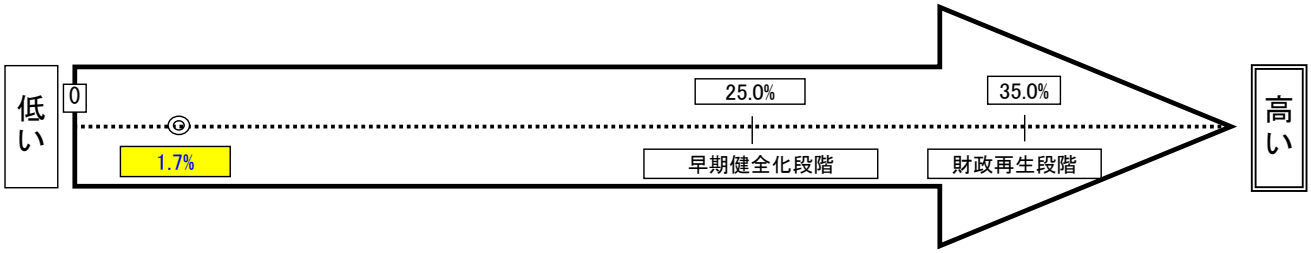
実質赤字比率



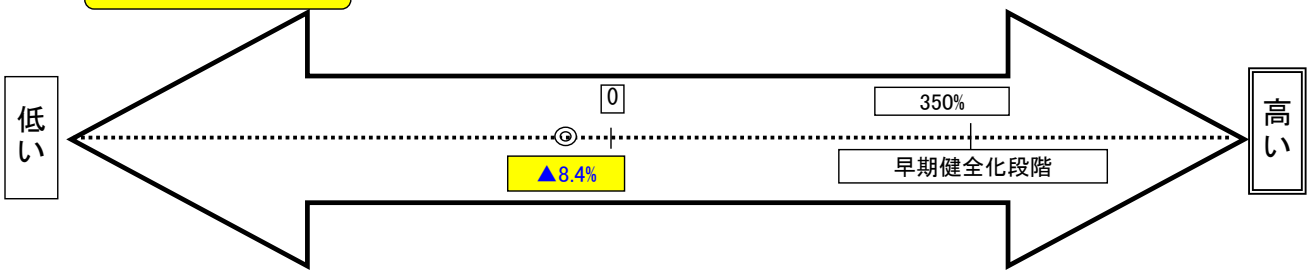
連結実質赤字比率



実質公債費比率

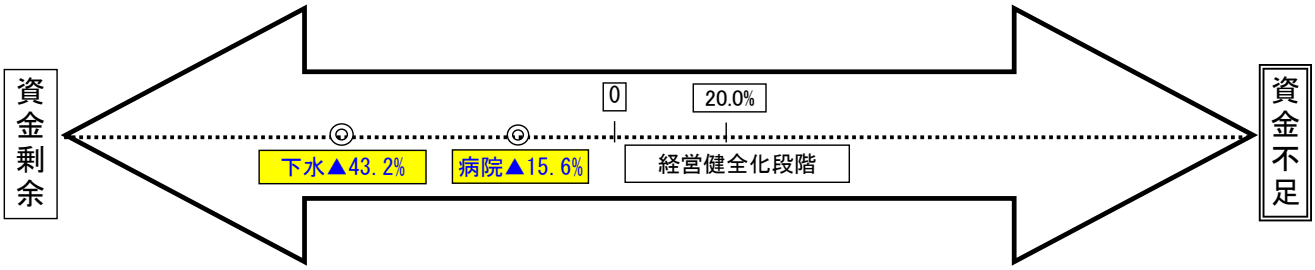


将来負担比率



(2) 資金不足比率

資金不足比率



6. 市税収入の状況の推移

（単位：千円、%）

税目	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		
		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減額	対前年度増減率
市民税	16,836,825	▲ 2.4	17,481,167	3.8	17,760,600	1.6	17,019,558	▲ 4.2	18,688,843	1,669,285	9.8
個人市民税	14,153,753	▲ 3.2	14,559,125	2.9	14,982,159	2.9	13,937,997	▲ 7.0	15,696,203	1,758,206	12.6
均等割	432,017	▲ 0.2	433,423	0.3	434,935	0.3	380,791	▲ 12.4	385,316	4,525	1.2
所得割	13,721,736	▲ 3.3	14,125,702	2.9	14,547,224	3.0	13,557,206	▲ 6.8	15,310,887	1,753,681	12.9
法人市民税	2,683,072	1.8	2,922,042	8.9	2,778,441	▲ 4.9	3,081,561	10.9	2,992,640	▲ 88,921	▲ 2.9
均等割	738,275	0.0	755,687	2.4	758,021	0.3	772,557	1.9	782,529	9,972	1.3
法人税割	1,944,797	2.5	2,166,355	11.4	2,020,420	▲ 6.7	2,309,004	14.3	2,210,111	▲ 98,893	▲ 4.3
固定資産税	16,266,140	▲ 1.7	16,688,773	2.6	16,990,029	1.8	17,132,872	0.8	17,535,557	402,685	2.4
純固定資産税	15,989,507	▲ 1.8	16,412,034	2.6	16,713,326	1.8	16,855,560	0.9	17,257,541	401,981	2.4
土地	7,173,347	0.7	7,158,482	▲ 0.2	7,196,511	0.5	7,226,948	0.4	7,239,115	12,167	0.2
家屋	6,802,357	▲ 3.2	7,147,628	5.1	7,335,514	2.6	7,397,855	0.8	7,629,508	231,653	3.1
償却資産	2,013,803	▲ 5.0	2,105,924	4.6	2,181,301	3.6	2,230,757	2.3	2,388,918	158,161	7.1
交付金	276,633	▲ 0.3	276,739	0.0	276,703	0.0	277,312	0.2	278,016	704	0.3
軽自動車税	404,081	3.7	429,781	6.4	433,797	0.9	449,767	3.7	461,235	11,468	2.5
市たばこ税	1,762,132	5.1	1,959,065	11.2	1,855,849	▲ 5.3	1,960,525	5.6	1,810,032	▲ 150,493	▲ 7.7
（普通税小計）	35,269,178	▲ 1.7	36,558,786	3.7	37,040,275	1.3	36,562,722	▲ 1.3	38,495,667	1,932,945	5.3
入湯税（目的税）	2,357	33.1	3,304	40.2	3,577	8.3	3,513	▲ 1.8	3,987	474	13.5
都市計画税（目的税）	3,380,427	▲ 1.0	3,453,406	2.2	3,501,185	1.4	3,526,465	0.7	3,578,446	51,981	1.5
合計	38,651,962	▲ 1.6	40,015,496	3.5	40,545,037	1.3	40,092,700	▲ 1.1	42,078,100	1,985,400	5.0

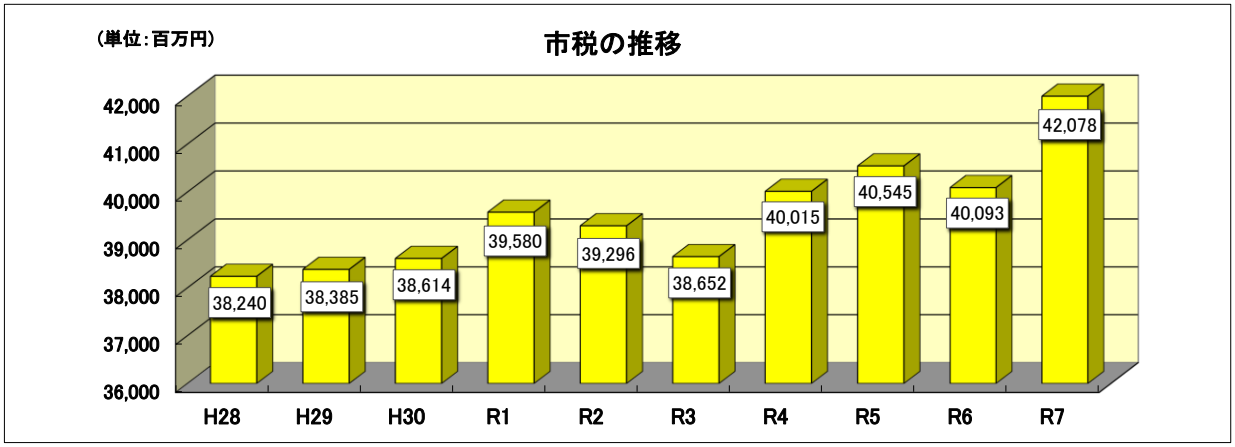
各年度1月1日の人口（人）		263,693	▲ 0.6	261,998	▲ 0.6	260,752	▲ 0.5	259,158	▲ 0.6	257,840	▲ 1,318	▲ 0.5
1人あたり平均（円）	個人市民税	53,675	▲ 2.6	55,570	3.5	57,458	3.4	53,782	▲ 6.4	60,876	7,094	13.2
	市税	146,579	▲ 1.1	152,732	4.2	155,493	1.8	154,704	▲ 0.5	163,195	8,491	5.5

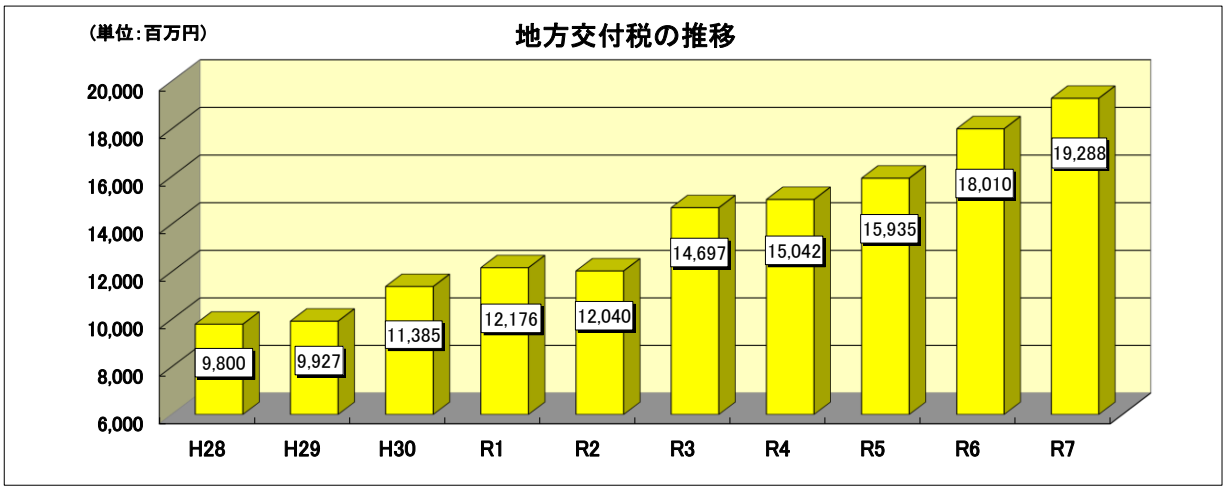
市税徴収率推移

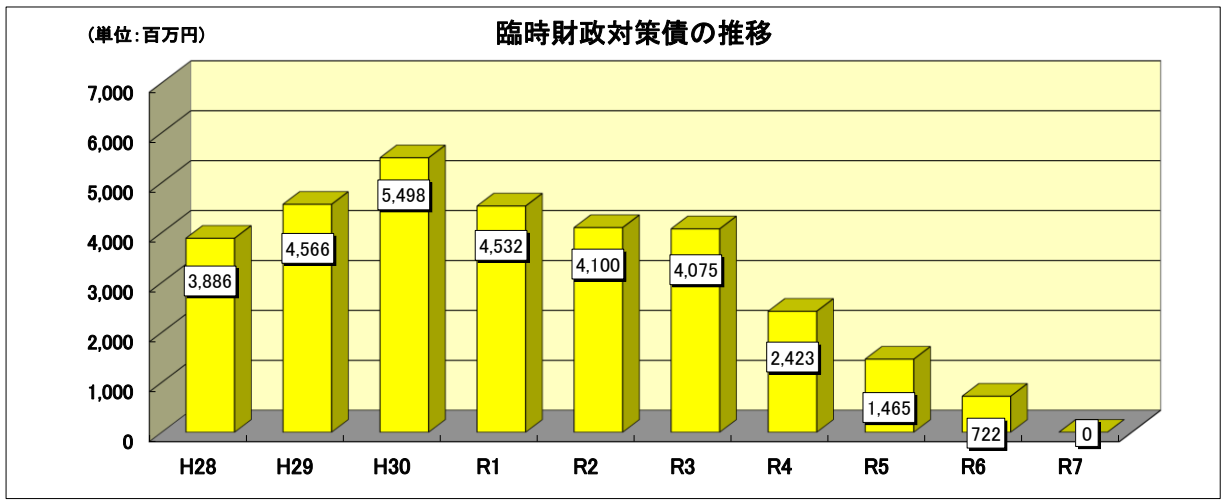
（単位：%、ポイント）

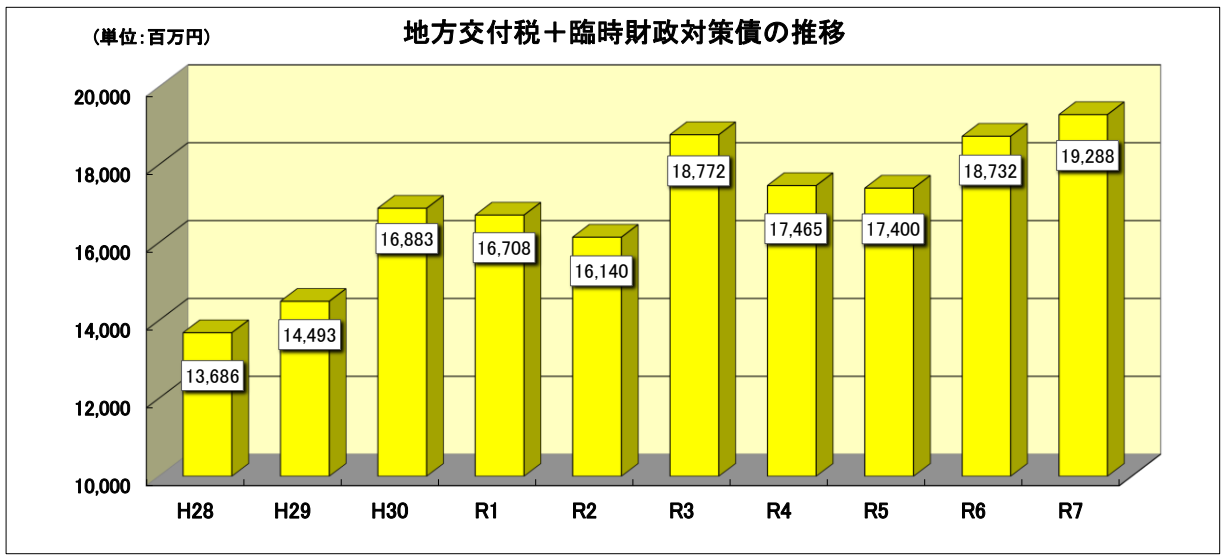
項目	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		
		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減	対前年度増減率
現年課税分	99.3	0.4	99.5	0.2	99.5	0.0	99.6	0.1	99.6	0.0	0.0
滞納繰越分	44.0	44.3	37.7	▲ 14.3	35.1	▲ 6.9	30.9	▲ 12.0	30.6	▲ 0.3	▲ 1.0
全体	98.1	0.5	98.4	0.3	98.6	0.2	98.6	0.0	98.7	0.1	0.1

●市税、地方交付税及び臨時財政対策債の推移

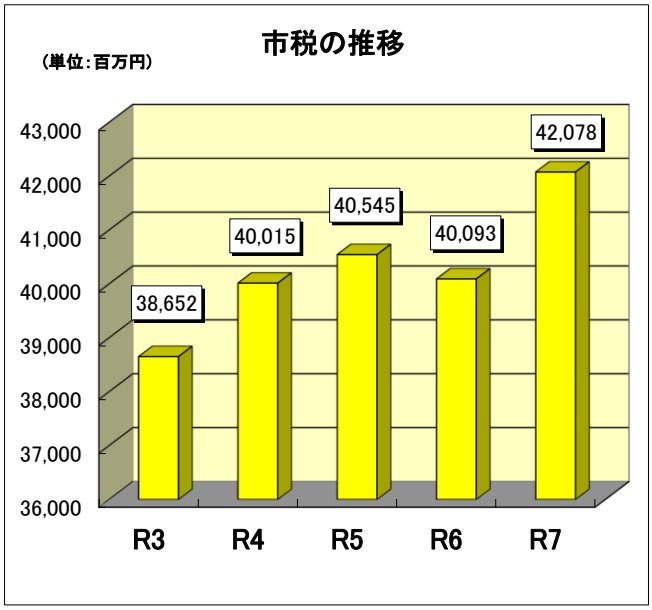


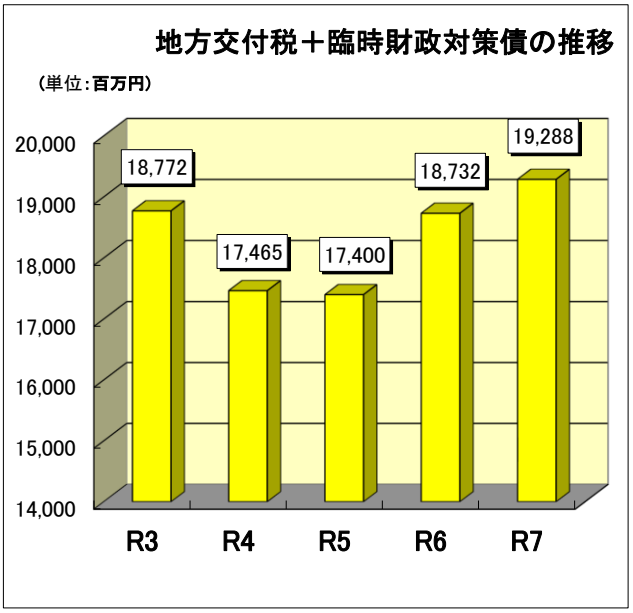


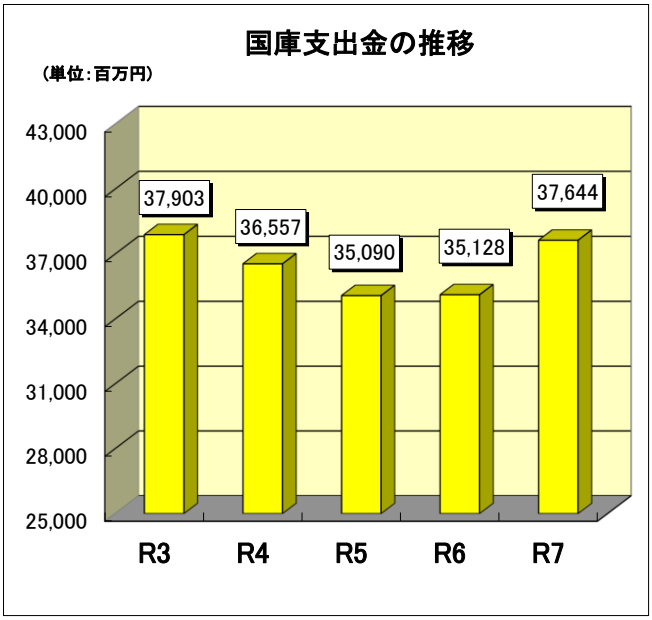


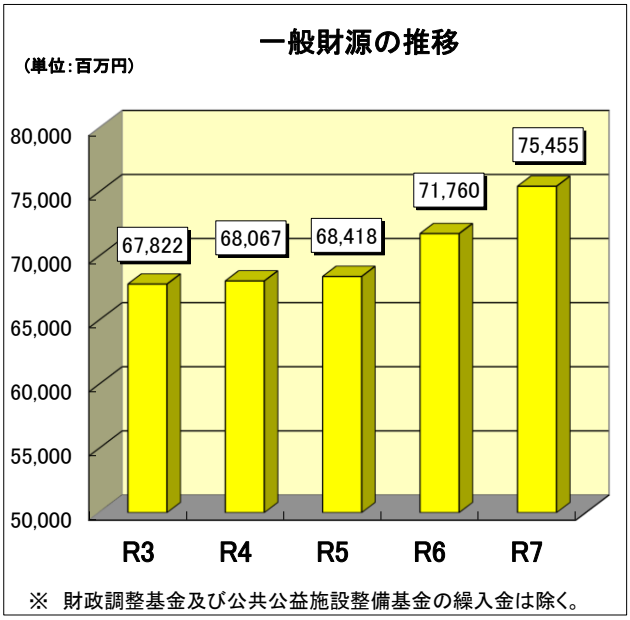


【資料】　1. 歳入・歳出(一般会計)

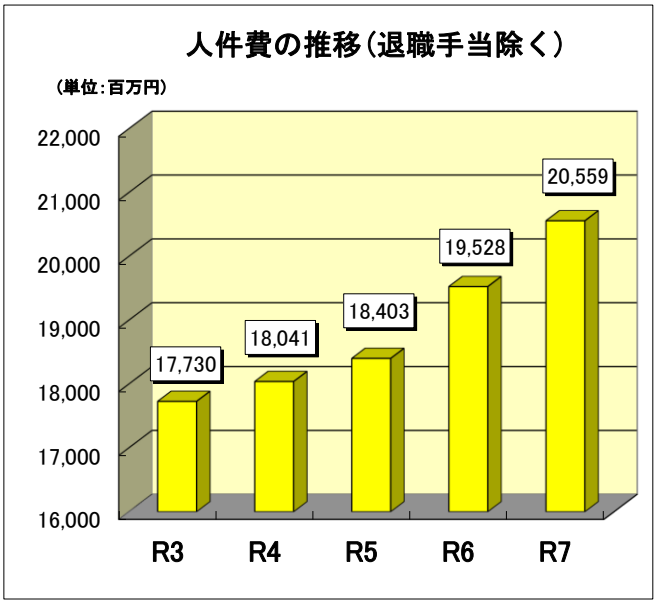


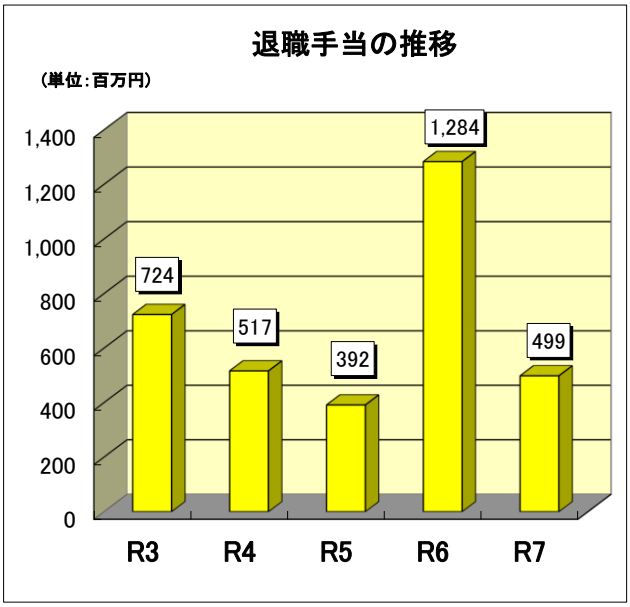


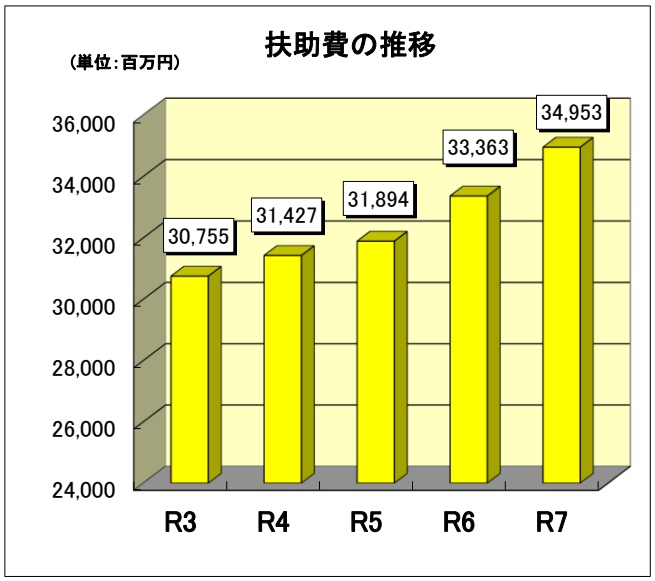


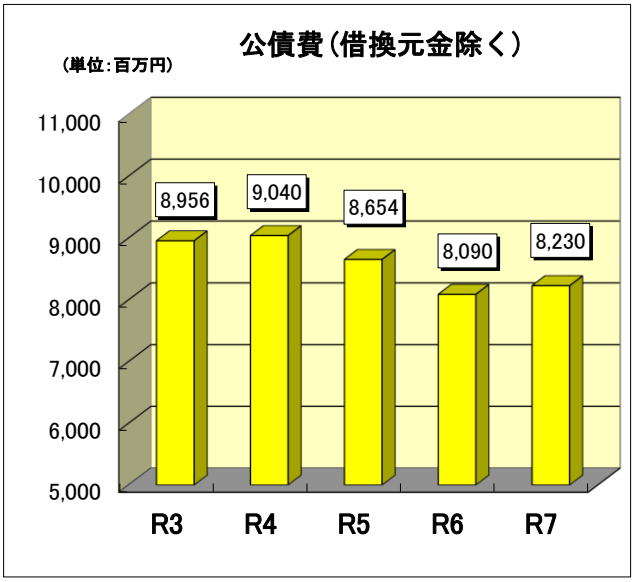


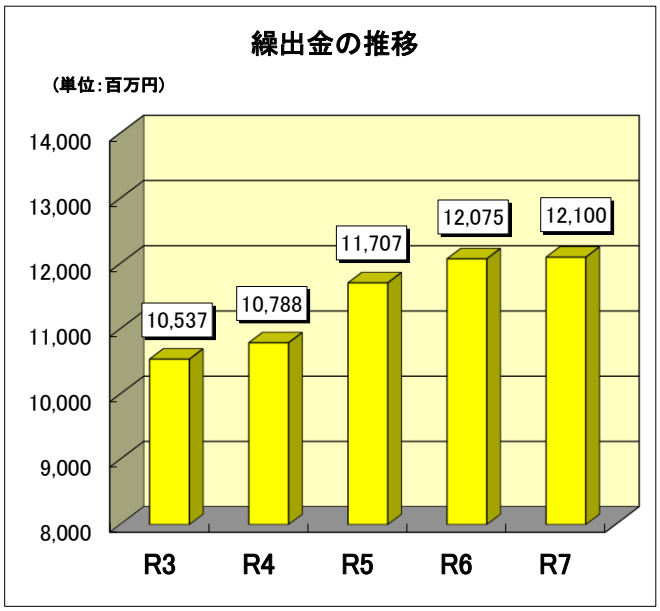
※　財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。

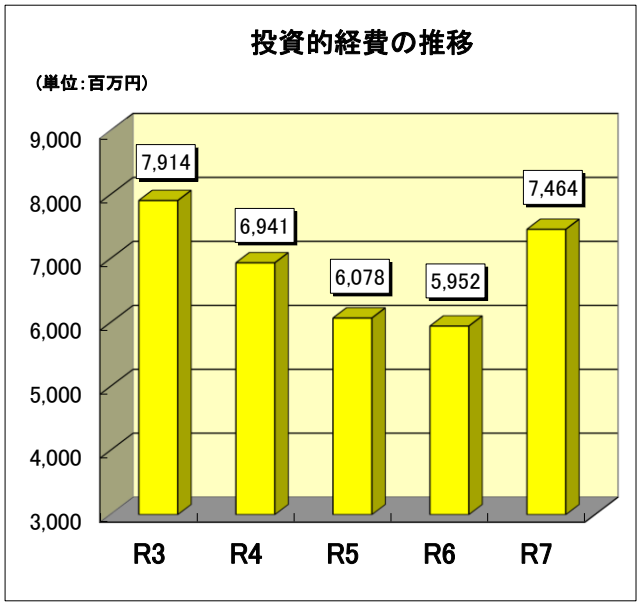


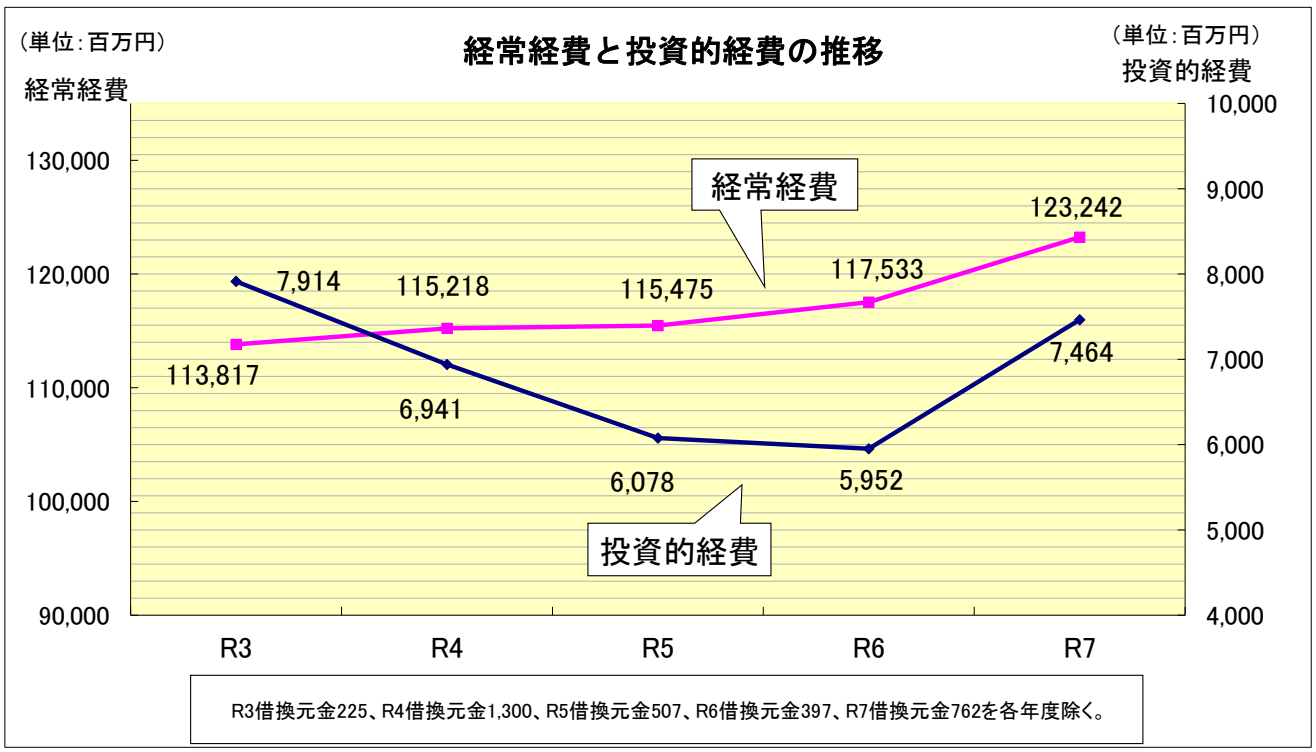



扶助費の推移
（単位：百万円）
36,000
34,000
32,000
30,000
28,000
26,000
24,000
30,755
31,427
31,894
33,363
34,953
R3
R4
R5
R6
R7


公債費（借換元金除く）
（単位：百万円）
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
8,956
9,040
8,654
8,090
8,230
R3
R4
R5
R6
R7


繰出金の推移
（単位：百万円）
14,000
13,000
12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
10,537
10,788
11,707
12,075
12,100
R3
R4
R5
R6
R7

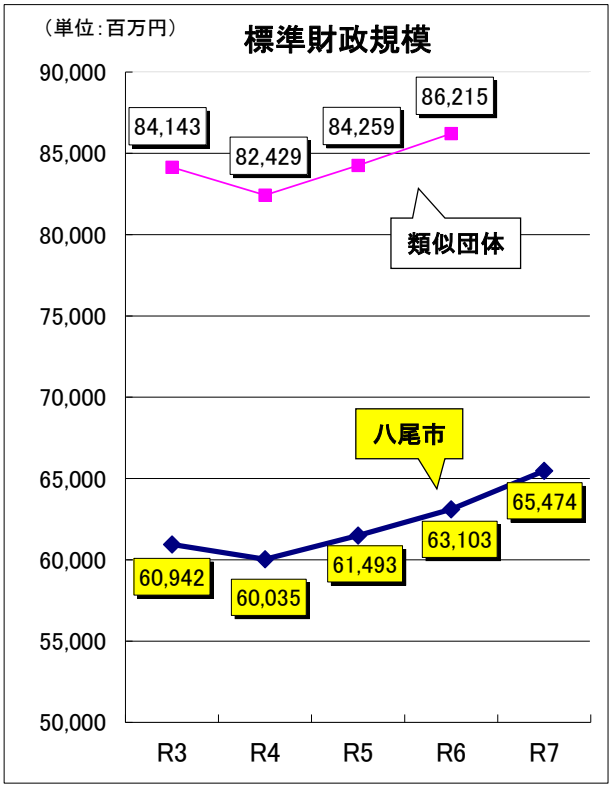

投資的経費の推移
（単位：百万円）
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
7,914
6,941
6,078
5,952
7,464
R3
R4
R5
R6
R7

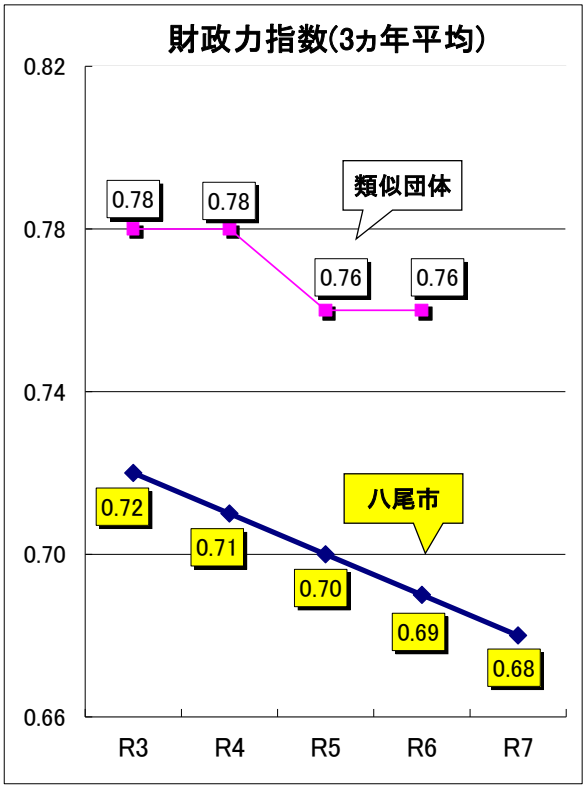

経常経費と投資的経費の推移
（単位：百万円）
経常経費
（単位：百万円）
投資的経費
130,000
120,000
110,000
100,000
90,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
経常経費
投資的経費
113,817
115,218
115,475
117,533
123,242
7,914
6,941
6,078
5,952
7,464
R3
R4
R5
R6
R7
R3借換元金225、R4借換元金1,300、R5借換元金507、R6借換元金397、R7借換元金762を各年度除く。

2. 類似団体比較　財政構造指数等の推移（普通会計）

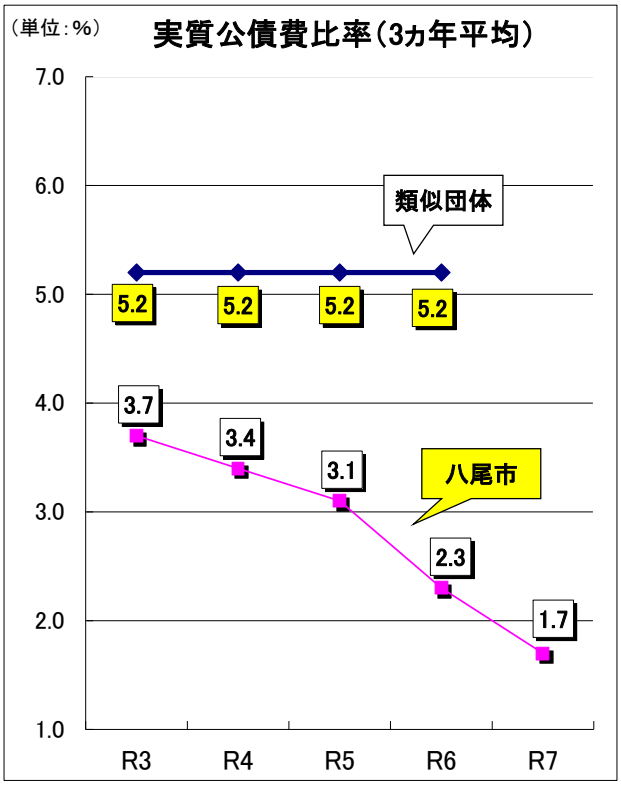
【類似団体】
人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。（類似団体指数）

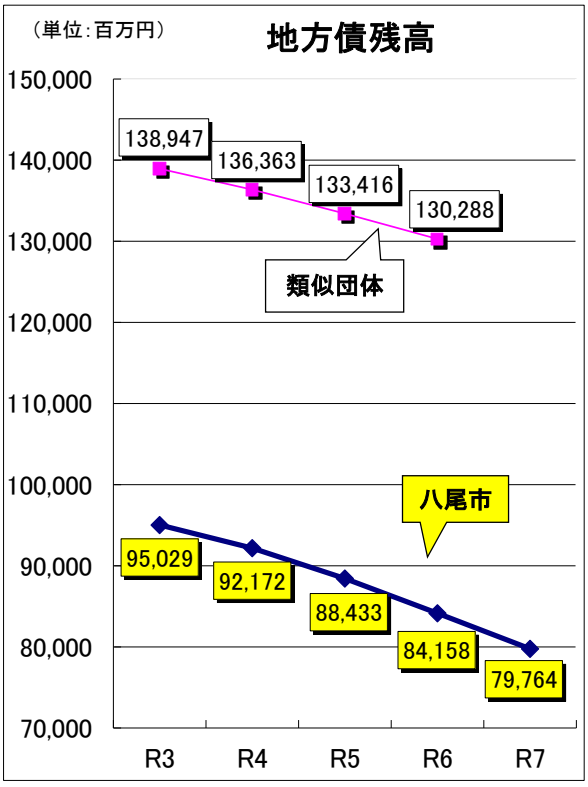
※以下の各グラフにおける類似団体分の数値は、公表されている令和６年度分までを掲載

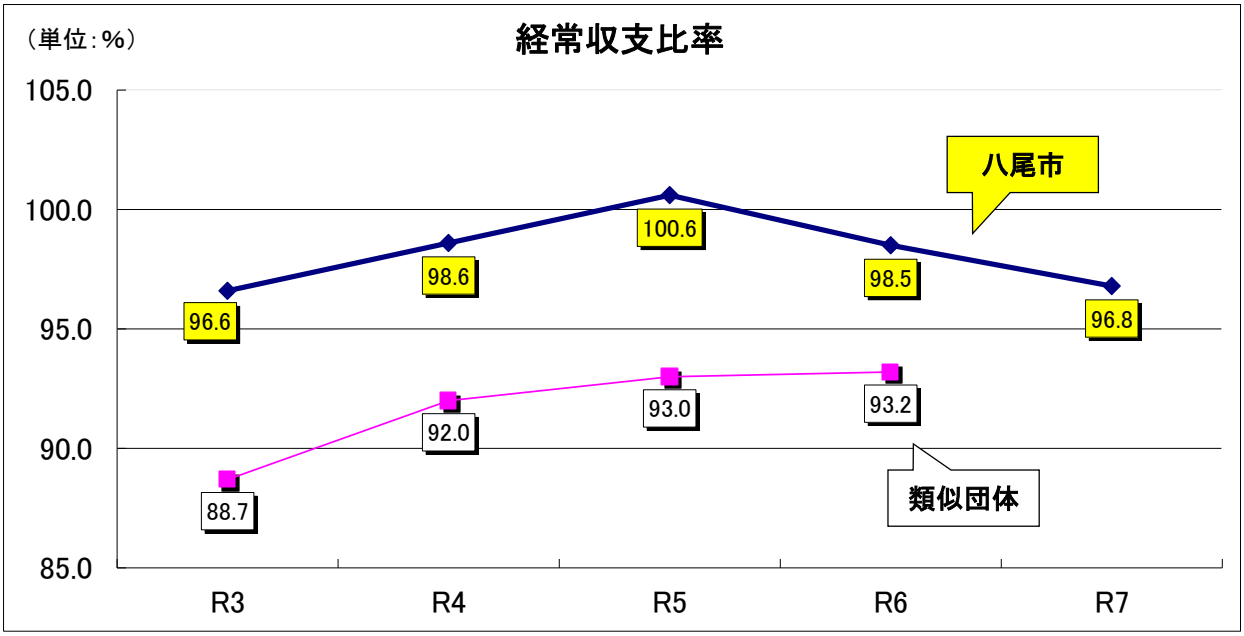


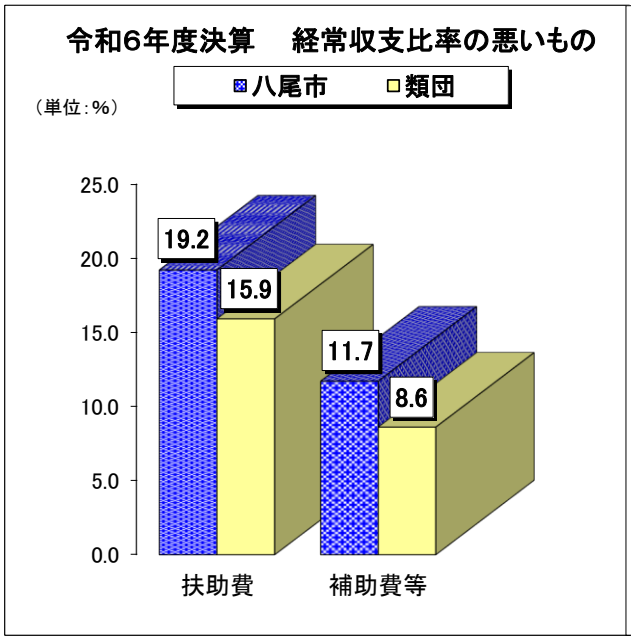


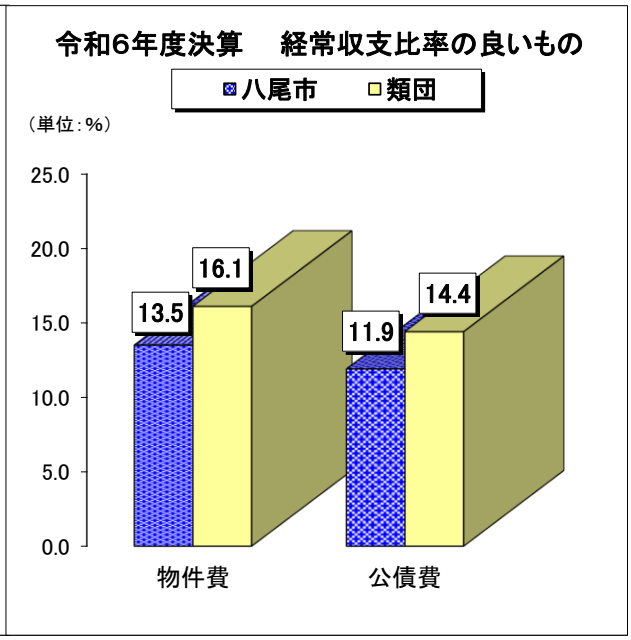
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

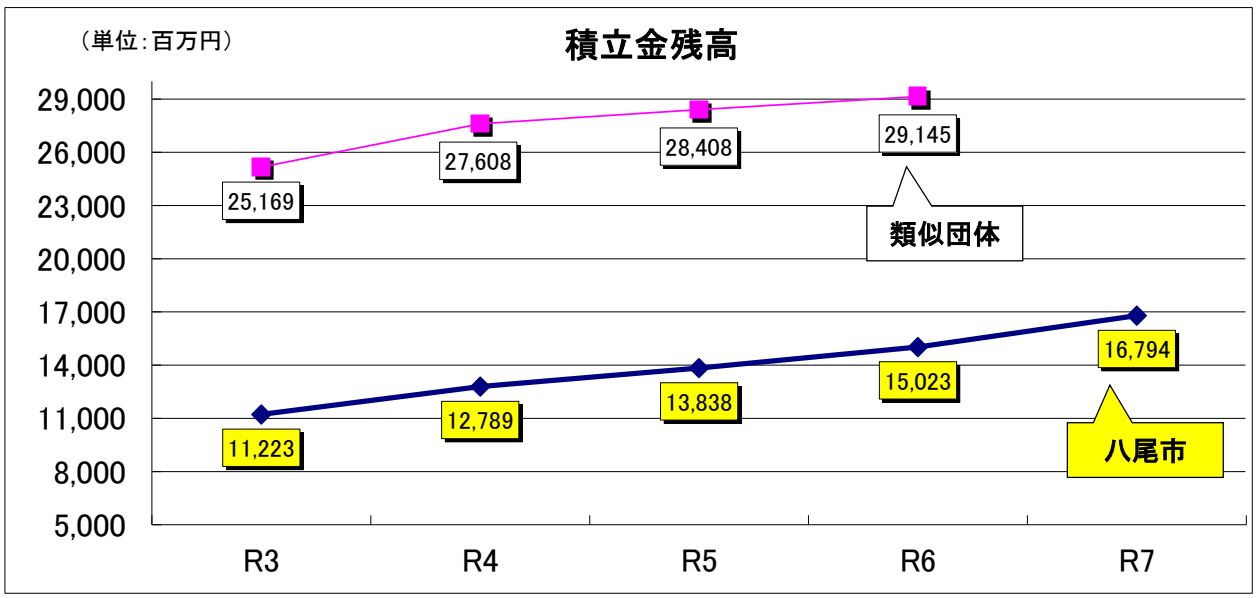




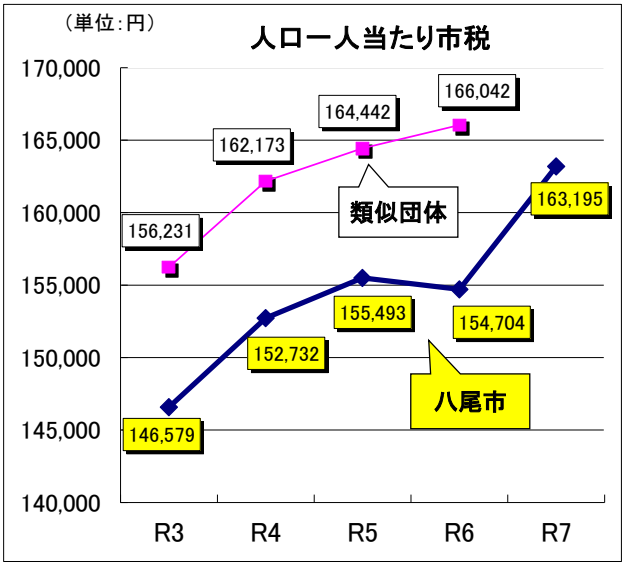

（単位：%）
経常収支比率
105.0
100.0
95.0
90.0
85.0
八尾市
96.6
98.6
100.6
98.5
96.8
88.7
92.0
93.0
93.2
類似団体
R3
R4
R5
R6
R7

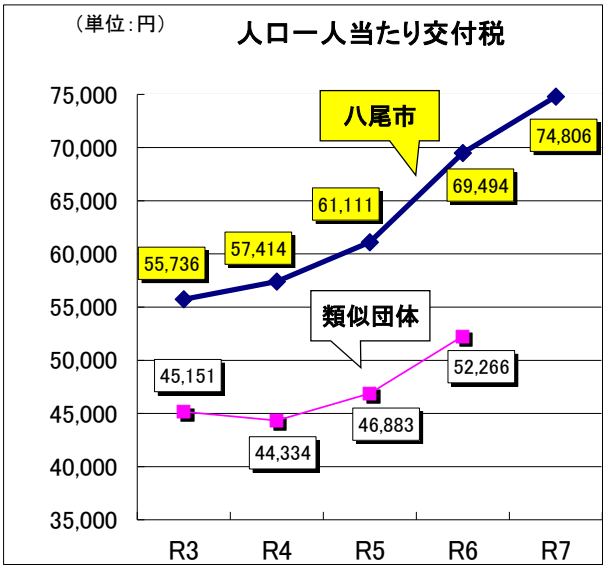

令和6年度決算　経常収支比率の悪いもの
八尾市
類団
（単位：%）
25.0
20.0
15.0
10.0
5.0
0.0
19.2
15.9
11.7
8.6
扶助費
補助費等

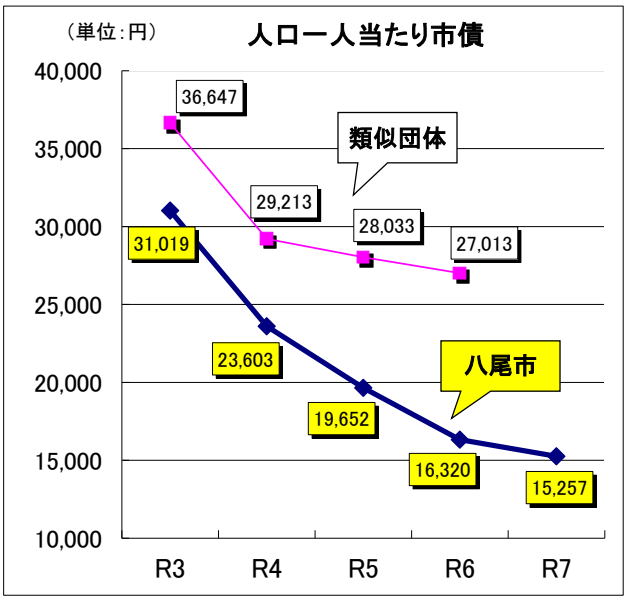

令和6年度決算　経常収支比率の良いもの
八尾市
類団
（単位：%）
25.0
20.0
15.0
10.0
5.0
0.0
13.5
16.1
11.9
14.4
物件費
公債費

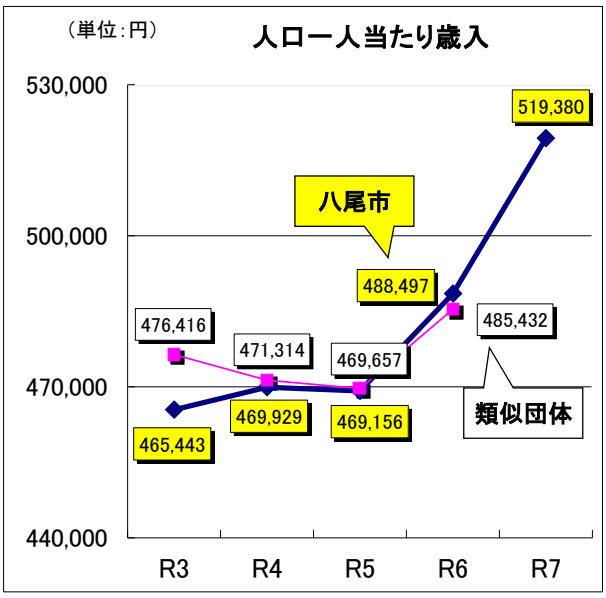

（単位：百万円）
積立金残高
29,000
26,000
23,000
20,000
17,000
14,000
11,000
8,000
5,000
25,169
27,608
28,408
29,145
類似団体
11,223
12,789
13,838
15,023
16,794
八尾市
R3
R4
R5
R6
R7

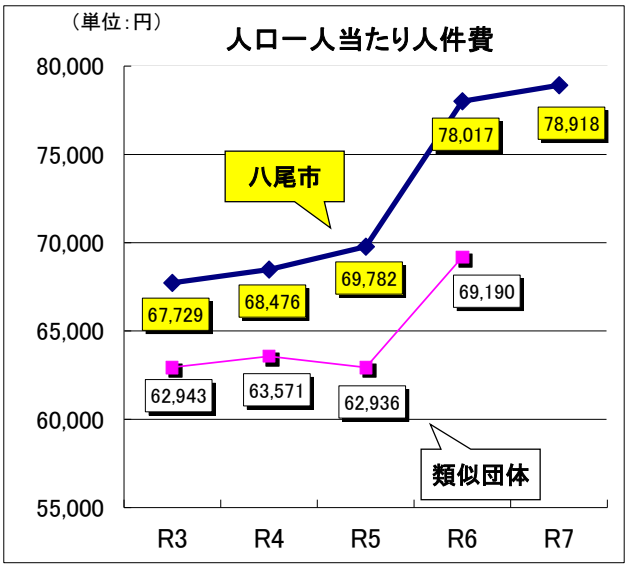
※人口は住民基本台帳人口（1月1日時点）を採用し、外国人人口を含んでいる。

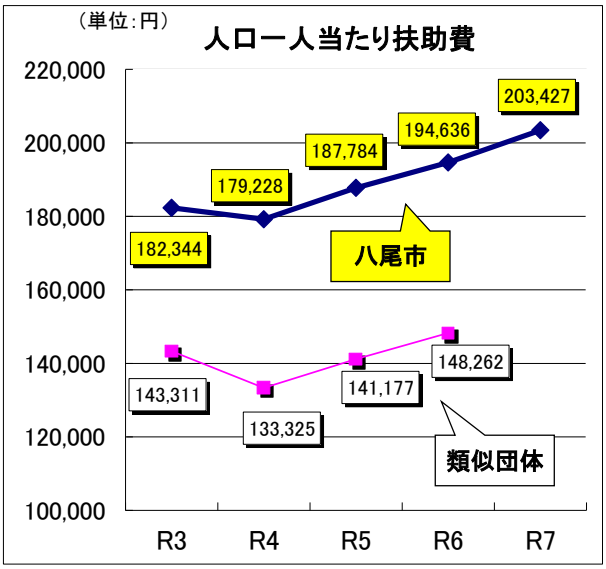


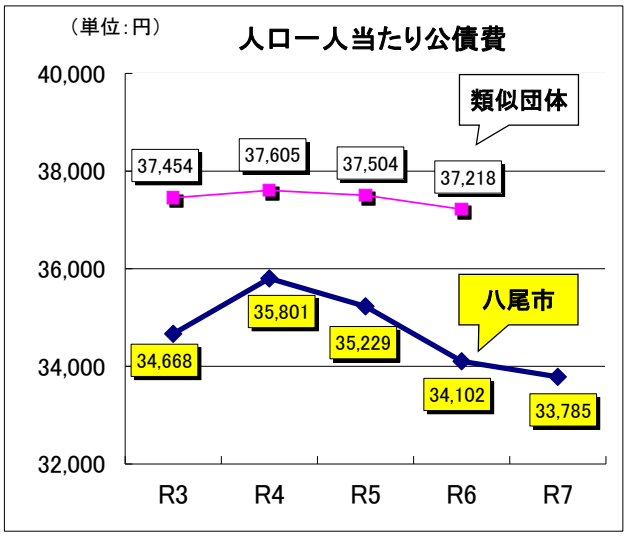


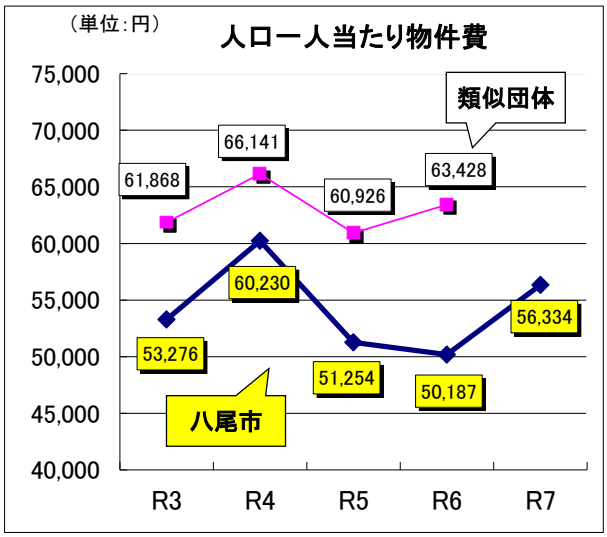


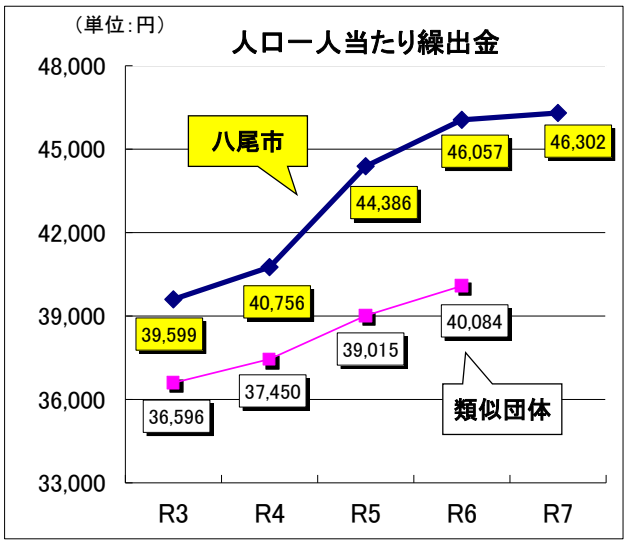


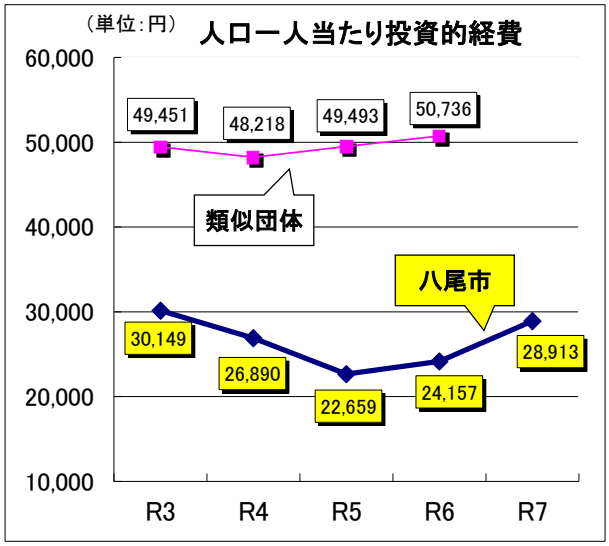












【用語説明】

1　普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。

2　標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入額等＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）

※「標準税収入額」

地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。

3　財政力指数とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去３ヵ年の平均値で示す指数である。

4　実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25％を超えないことが望ましいとされている。

5　経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

6　「臨時財政対策債」とは、地方財政法第５条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われる。）である。地方交付税は、所得税や法人税など国税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分･交付される。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について地方自らが借り入れすることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 特別会計及び企業会計　決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

（単 位 ： 千 円、%）

歳入 区分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	歳出 区分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	5,229,217	5,429,078	▲ 199,861	▲ 3.7	1 総務費	524,076	443,898	80,178	18.1
2 使用料及び手数料	82	84	▲ 2	▲ 2.4	2 保険給付費	17,275,029	17,486,362	▲ 211,333	▲ 1.2
3 国庫支出金	84,227	52,902	31,325	59.2	3 国民健康保険事業費納付金	7,552,671	8,165,762	▲ 613,091	▲ 7.5
4 府支出金	17,728,155	17,937,097	▲ 208,942	▲ 1.2	4 保健事業費	195,486	189,153	6,333	3.3
5 財産収入	2,908	940	1,968	209.4	5 基金積立金	192,611	115,755	76,856	66.4
6 繰入金	2,912,566	3,111,807	▲ 199,241	▲ 6.4	7 諸支出金	33,128	82,063	▲ 48,935	▲ 59.6
7 諸収入	38,928	38,134	794	2.1					
8 繰越金	201,864	114,815	87,049	75.8					
歳入合計 A	26,197,947	26,684,857	▲ 486,910	▲ 1.8	歳出合計 B	25,773,001	26,482,993	▲ 709,992	▲ 2.7
					形式収支 C=A-B	424,946	201,864	223,082	110.5
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	424,946	201,864	223,082	110.5
					単年度収支	223,082	87,049	136,033	156.3

2 財産区特別会計

（単 位 ： 千 円、%）

1 財産区収入	279	179	100	55.9	1 財産区費	279	179	100	55.9
2 地区財産区収入	155	23	132	573.9	2 地区財産区費	155	23	132	573.9
歳入合計 A	434	202	232	114.9	歳出合計 B	434	202	232	114.9
					形式収支 C=A-B	0	0	0	－
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	－
					単年度収支	0	0	0	－

3 介護保険事業特別会計

（単 位 ： 千 円、%）

1 介護保険料	5,980,176	5,892,680	87,496	1.5	1 総務費	477,372	404,646	72,726	18.0
2 使用料及び手数料	13	11	2	18.2	2 保険給付費	29,917,461	28,802,789	1,114,672	3.9
3 国庫支出金	8,087,429	7,594,661	492,768	6.5	3 地域支援事業費	1,011,502	989,409	22,093	2.2
4 支払基金交付金	8,257,182	8,125,511	131,671	1.6	4 特別対策事業費	670	663	7	1.1
5 府支出金	4,247,376	4,120,976	126,400	3.1	5 基金積立金	90,037	135,135	▲ 45,098	▲ 33.4
6 財産収入	1,630	697	933	133.9	7 諸支出金	163,398	134,514	28,884	21.5
7 繰入金	5,194,519	4,704,101	490,418	10.4					
8 諸収入	14,023	9,618	4,405	45.8					
9 繰越金	134,465	153,366	▲ 18,901	▲ 12.3					
10 市債	128,246	0	128,246	皆増					
歳入合計 A	32,045,059	30,601,621	1,443,438	4.7	歳出合計 B	31,660,440	30,467,156	1,193,284	3.9
					形式収支 C=A-B	384,619	134,465	250,154	186.0
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	384,619	134,465	250,154	186.0
					単年度収支	250,154	▲ 18,901	269,055	1,423.5

4 後期高齢者医療事業特別会計

（単 位 ： 千 円、%）

1 後期高齢者医療保険料	4,286,018	4,042,566	243,452	6.0	1 総務費	204,492	138,961	65,531	47.2
2 使用料及び手数料	14	8	6	75.0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,709,055	8,564,639	144,416	1.7
3 繰入金	4,479,917	4,467,380	12,537	0.3	3 諸支出金	4,642	5,717	▲ 1,075	▲ 18.8
4 繰越金	54,241	187,309	▲ 133,068	▲ 71.0					
5 諸収入	112,862	44,196	68,666	155.4					
6 国庫支出金	51,972	22,099	29,873	135.2					
歳入合計 A	8,985,024	8,763,558	221,466	2.5	歳出合計 B	8,918,189	8,709,317	208,872	2.4
					形式収支 C=A-B	66,835	54,241	12,594	23.2
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	66,835	54,241	12,594	23.2
					単年度収支	12,594	▲ 133,068	145,662	109.5

5 土地取得事業特別会計

（単 位 ： 千 円、%）

1 財産収入	458,835	729,555	▲ 270,720	▲ 37.1	1 土地取得費	291,679	788,233	▲ 496,554	▲ 63.0
2 繰入金	22,431	18,757	3,674	19.6	2 公債費	480,915	747,782	▲ 266,867	▲ 35.7
3 諸収入	228	3	225	7,500.0					
4 市債	291,100	787,700	▲ 496,600	▲ 63.0					
歳 入 合 計 A	772,594	1,536,015	▲ 763,421	▲ 49.7	歳 出 合 計 B	772,594	1,536,015	▲ 763,421	▲ 49.7
					形式収支 C=A-B	0	0	0	－
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	－
					単年度収支	0	0	0	－

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

（単 位 ： 千 円、%）

歳入					歳出				
区 分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)／(B) *100	区 分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)／(B) *100
1 繰入金	8,492	3,435	5,057	147.2	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	8,672	8,070	602	7.5
2 繰越金	36,495	77,084	▲ 40,589	▲ 52.7	2 公債費	44,461	48,959	▲ 4,498	▲ 9.2
3 諸収入	27,648	27,326	322	1.2	3 諸支出金	17,186	14,321	2,865	20.0
4 市債	10,666	0	10,666	皆増					
歳 入 合 計 A	83,301	107,845	▲ 24,544	▲ 22.8	歳 出 合 計 B	70,319	71,350	▲ 1,031	▲ 1.4
					形式収支 C=A-B	12,982	36,495	▲ 23,513	▲ 64.4
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	12,982	36,495	▲ 23,513	▲ 64.4
					単年度収支	▲ 23,513	▲ 40,589	17,076	42.1

7 病院事業会計(税抜)

（収益的収支）

（単 位 ： 千 円、%）

収入					支出				
区 分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)／(B) *100	区 分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)／(B) *100
1 医業収益	13,182,457	13,453,353	▲ 270,896	▲ 2.0	1 医業費用	15,261,177	15,095,645	165,532	1.1
2 医業外収益	1,332,973	1,078,164	254,809	23.6	2 医業外費用	864,379	888,929	▲ 24,550	▲ 2.8
3 特別利益	10,185	28,310	▲ 18,125	▲ 64.0	3 特別損失	32,590	21,660	10,930	50.5
収 入 合 計 A	14,525,615	14,559,827	▲ 34,212	▲ 0.2	支 出 合 計 B	16,158,146	16,006,234	151,912	0.9
					単年度損益 C=A-B	▲ 1,632,531	▲ 1,446,407	▲ 186,124	▲ 12.9
					当年度未処分利益剰余金	▲ 1,629,934	2,597	▲ 1,632,531	▲ 62,862.2

（資本的収支）

1 企業債	847,000	731,000	116,000	15.9	1 建設改良費	924,626	865,927	58,699	6.8
2 負担金	683,459	203,980	479,479	235.1	2 企業債償還金	1,325,705	1,296,379	29,326	2.3
3 補助金	0	811	▲ 811	皆減					
4 固定資産売却代金	0	85	▲ 85	皆減					
収 入 合 計	1,530,459	935,876	594,583	63.5	支 出 合 計	2,250,331	2,162,306	88,025	4.1

8 公共下水道事業会計(税抜)

（収益的収支）

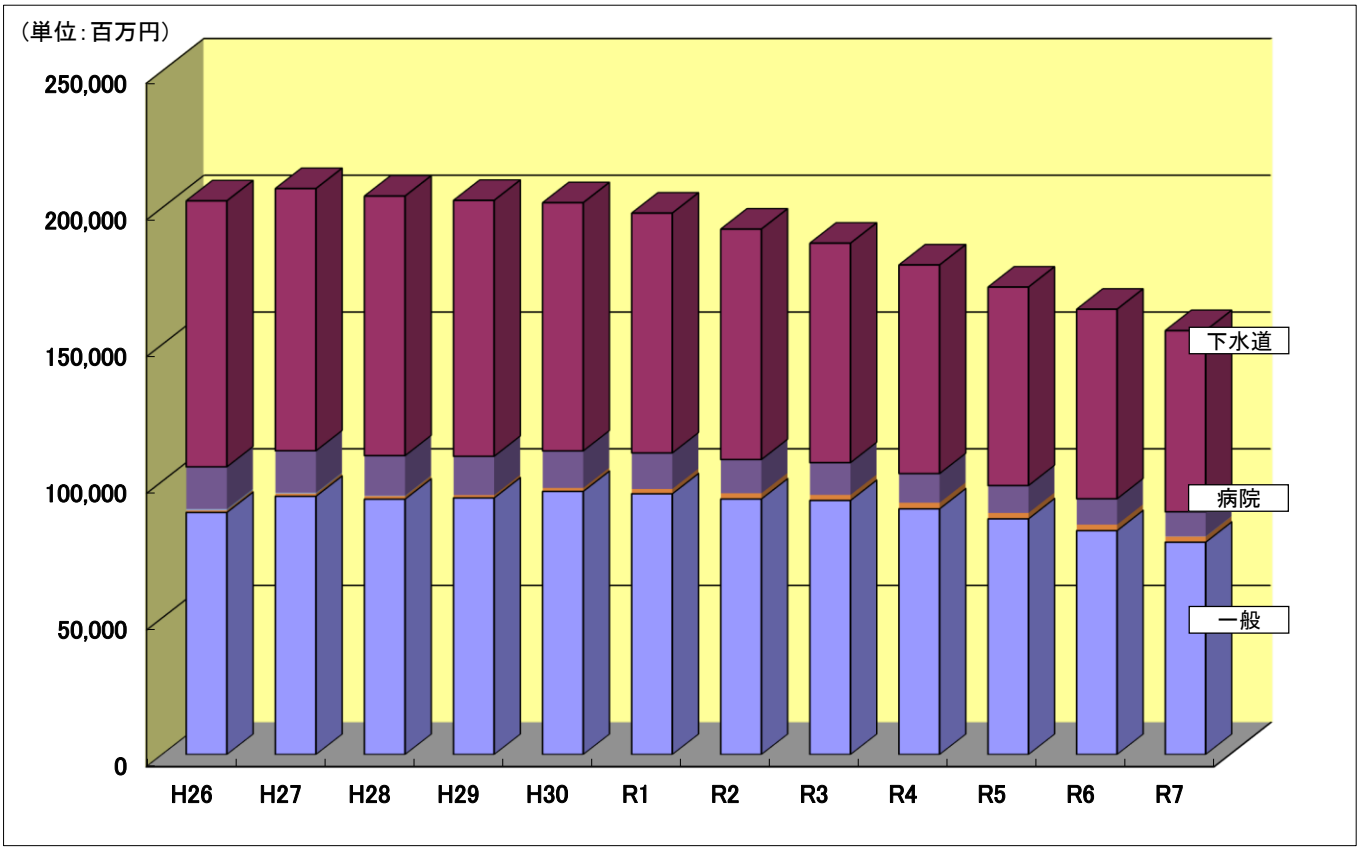
（単 位 ： 千 円、%）

1 営業収益	7,601,366	7,548,214	53,152	0.7	1 営業費用	8,178,206	8,024,821	153,385	1.9
2 営業外収益	1,935,107	1,942,179	▲ 7,072	▲ 0.4	2 営業外費用	952,581	1,020,493	▲ 67,912	▲ 6.7
3 特別利益	121,097	176,586	▲ 55,489	▲ 31.4	3 特別損失	0	31,542	▲ 31,542	皆減
収 入 合 計 A	9,657,570	9,666,979	▲ 9,409	▲ 0.1	支 出 合 計 B	9,130,787	9,076,856	53,931	0.6
					単年度損益 C=A-B	526,783	590,123	▲ 63,340	▲ 10.7
					当年度未処分利益剰余金	1,431,506	1,245,723	185,783	14.9

（資本的収支）

1 企業債	3,233,900	4,203,100	▲ 969,200	▲ 23.1	1 建設改良費	1,582,707	1,394,802	187,905	13.5
2 他会計出資金	593,558	548,686	44,872	8.2	2 固定資産購入費	9,032	3,371	5,661	167.9
3 国府補助金	77,870	44,800	33,070	73.8	3 企業債償還金	6,304,678	7,463,179	▲ 1,158,501	▲ 15.5
4 負担金等	2,190	24,374	▲ 22,184	▲ 91.0					
収 入 合 計	3,907,518	4,820,960	▲ 913,442	▲ 18.9	支 出 合 計	7,896,417	8,861,352	▲ 964,935	▲ 10.9

4. 全会計地方債残高の推移



（単位：百万円）

会計/年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7−R6
一般会計	88,645	94,541	93,505	93,942	96,329	95,465	93,562	93,038	89,960	86,309	81,975	77,749	▲ 4,226
臨時財政対策債除き	48,429	52,162	49,979	48,593	48,374	46,140	43,575	42,734	41,287	40,263	39,306	39,167	▲ 139
介護保険事業	529	352	176									128	128
土地取得事業	702	947	1,092	998	1,230	1,744	2,054	1,991	2,212	2,124	2,182	2,015	▲ 167
母子父子寡婦福祉資金貸付金事業					222	233	233	233	233	210	161	127	▲ 34
病院事業	15,443	15,351	14,637	14,238	13,589	13,192	12,374	11,832	10,687	10,050	9,485	9,006	▲ 479
公共下水道事業	97,217	95,839	94,870	93,530	90,707	87,654	84,221	80,196	76,239	72,529	69,269	66,199	▲ 3,070
合計	202,536	207,030	204,280	202,708	202,077	198,288	192,444	187,290	179,331	171,222	163,072	155,224	▲ 7,848

●地方債の発行状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区分／年度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	0	722,426	▲ 722,426	皆減
借換債	762,000	397,000	365,000	91.9
事業充当等市債	3,642,700	2,719,400	923,300	34.0
合計	4,404,700	3,838,826	565,874	14.7